

佐 渡 島 振 興 計 画 (素案)

令和 4 年 8 月時点

目 次

| | |
|---------------|----|
| 第1章 地域の現状と課題 | 1 |
| 1 概況 | 1 |
| 2 交通体系 | 4 |
| 3 通信体系 | 7 |
| 4 産業 | 8 |
| 5 雇用、就業 | 15 |
| 6 生活環境 | 16 |
| 7 医療 | 18 |
| 8 介護サービス | 20 |
| 9 福祉 | 21 |
| 10 教育、文化 | 26 |
| 11 観光、交流 | 30 |
| 12 自然環境の保全、再生 | 33 |
| 13 再生可能エネルギー等 | 34 |
| 14 国土保全等 | 34 |
| 15 人材の育成、確保 | 36 |
| 第2章 振興の基本的方針 | 39 |
| 1 基本理念 | 39 |
| 第3章 課題別の振興方向 | 40 |
| 1 交通体系 | 40 |
| 2 通信体系 | 41 |
| 3 産業 | 41 |
| 4 雇用、就業 | 45 |
| 5 生活環境 | 45 |
| 6 医療 | 46 |
| 7 介護サービス | 47 |
| 8 福祉 | 47 |
| 9 教育、文化 | 49 |
| 10 観光、交流 | 51 |
| 11 自然環境の保全、再生 | 53 |
| 12 再生可能エネルギー等 | 54 |
| 13 国土保全施策等 | 54 |
| 14 人材の育成、確保 | 55 |

第1章 地域の現状と課題

1 概況

(1) 位置、自然等

佐渡島は、佐渡海峡を挟み、新潟港（新潟市）から67km、直江津港（上越市）から78kmの海上に位置し、51,492人（令和2年国勢調査）の人口と約856km²の面積を有しており、離島振興対策実施地域及び特定有人国境離島地域において人口・面積ともに国内最大の離島である。

気候は対馬海流の影響を受けて温暖な中にも四季の変化に富み、北に大佐渡山地、南に小佐渡丘陵を擁し、豊かで美しい自然環境に恵まれている。また、佐渡では、平成16年3月1日に1島1市の佐渡市が誕生して以降、地域の特性を活かした様々な取組が行われ、トキの野生復帰や世界遺産推薦決定、G I A H S（世界農業遺産）認定、日本ジオパーク認定など、全国から注目される島となっている。

一方、本土との遠隔性や外海離島であること等による自然的・社会的条件の厳しさの中で、これまで継続的かつ大幅な人口減少が進んでおり、地域社会の維持が大きな課題となっている。

(2) 人口

ア 現状

佐渡島の人口の推移を国勢調査からみると、平成12年の人口減少率は3%台であったのに対し、令和2年は10%台に上昇しており、人口減少が続く中で、人口減少数・減少率ともに拡大している状況にある。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来の推計人口は、令和12年において42,054人とされ、平成12年時点の国勢調査人口と比べ、30年間で4割強の人口減少が予想されている。

人口の推移

| | 国勢調査 | | | | | 推計人口 | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和7年 | 令和12年 |
| 国勢調査人口 | 72,173人 | 67,386人 | 62,727人 | 57,255人 | 51,492人 | 46,870人 | 42,054人 |
| 対前増減数 | ▲2,776人 | ▲4,787人 | ▲4,659人 | ▲5,472人 | ▲5,763人 | ▲4,622人 | ▲4,816人 |
| 対前増減率 | ▲3.70% | ▲6.63% | ▲6.91% | ▲8.72% | ▲10.07% | ▲8.98% | ▲10.28% |

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）、社人研推計人口

佐渡島における65歳以上の高齢者階層については、平成12年から令和2年まで22,000～23,000人台を推移しており、当該階層の人口の変化は小さい。

それに対し、人口総数は平成12年の約72,000人から令和2年には約51,000人へと大きく減少しており、高齢者階層の占める割合は、平成12年の32.1%から、令

和 2 年の 42.7% へと大きく上昇（+10.6 ポイント）している（表 2）。

佐渡島における年齢階層別人口及び構成比の推移

| 佐渡島 | | | | | | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 年齢区分 | 平成12年 | | 平成17年 | | 平成22年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
| | 人口(人) | 比率(%) | 人口(人) | 比率(%) | 人口(人) | 比率(%) | 人口(人) | 比率(%) | 人口(人) | 比率(%) |
| 0～14歳 | 9,467 | 13.1 | 8,069 | 12.0 | 7,041 | 11.2 | 5,986 | 10.5 | 5,143 | 10.0 |
| 15～64歳 | 39,553 | 54.8 | 35,799 | 53.1 | 32,515 | 51.9 | 28,126 | 49.2 | 24,279 | 47.3 |
| 65歳以上 | 23,149 | 32.1 | 23,514 | 34.9 | 23,081 | 36.8 | 23,060 | 40.3 | 21,927 | 42.7 |
| 総数 | 72,169 | | 67,382 | | 62,637 | | 57,172 | | 51,349 | |

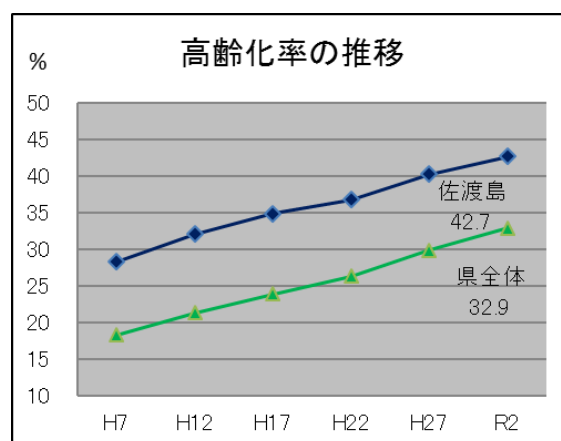
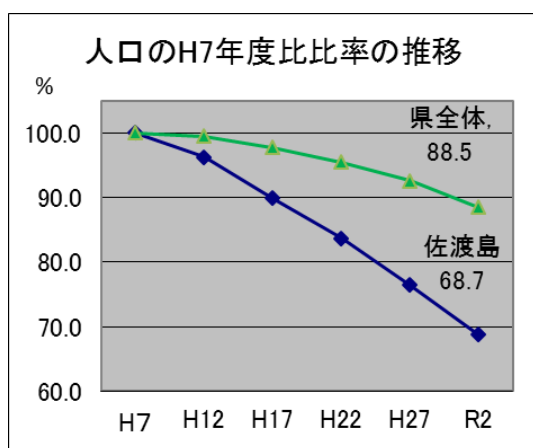
（注）総数に年齢不詳者を含まない。 資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

また、佐渡島の人口減少率及び高齢化率の推移を県全体と比較すると、人口減少と高齢化が県全体よりも早く進展している状況にあることがわかる。

佐渡島及び県全体における人口の推移及び増減率

| | 区分 | H 2 | H 7 | H12 | H17 | H22 | H27 | R2 |
|-----|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 佐渡島 | 人口(人) | 78,061 | 74,949 | 72,173 | 67,386 | 62,727 | 57,255 | 51,492 |
| | 増減率(%) | - | ▲ 3.99 | ▲ 3.70 | ▲ 6.63 | ▲ 6.91 | ▲ 8.72 | ▲ 10.07 |
| 県全体 | 人口(人) | 2,474,583 | 2,488,364 | 2,475,733 | 2,431,459 | 2,374,450 | 2,304,264 | 2,201,272 |
| | 増減率(%) | - | 0.56 | ▲ 0.51 | ▲ 1.79 | ▲ 2.34 | ▲ 2.96 | ▲ 4.47 |

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

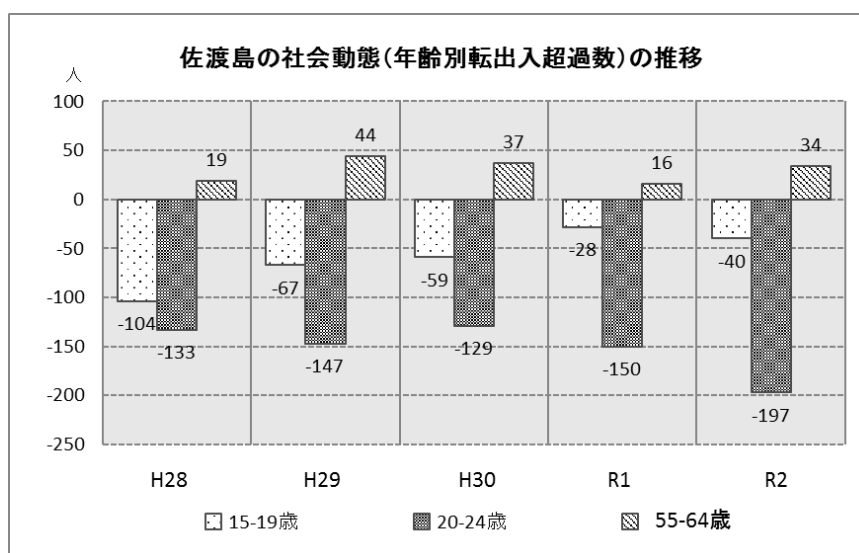


資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

社会動態（年齢別転出超過数）の推移では、若年層、特に 15～24 歳の転出超過

が人口減少に大きく影響しているといえる。

ただし、19～24 歳（平成 22 年）に落ち込んでいた世代の人口も 30 歳前後（令和 2 年）には増加しており、高等学校卒業後、しばらく島外へ転出するも、30 歳前後で島へUターンする者もいることがわかる。しかし、このUターンも、佐渡島の若年者人口を維持できるほどの規模にはなっていない。



資料：県統計課「新潟県人口移動調査」

佐渡島の年齢別人口推移（20 年間）

| H12 | | H22 | | H27-H17 | R2 | | R2-H27 |
|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----|--------|
| 5歳 | 593 | 15歳 | 560 | ▲ 33 | 25歳 | 301 | ▲ 259 |
| 6歳 | 610 | 16歳 | 587 | ▲ 23 | 26歳 | 328 | ▲ 259 |
| 7歳 | 602 | 17歳 | 554 | ▲ 48 | 27歳 | 306 | ▲ 248 |
| 8歳 | 626 | 18歳 | 415 | ▲ 211 | 28歳 | 294 | ▲ 121 |
| 9歳 | 678 | 19歳 | 246 | ▲ 432 | 29歳 | 372 | ▲ 126 |
| 10歳 | 663 | 20歳 | 212 | ▲ 451 | 30歳 | 310 | 98 |
| 11歳 | 651 | 21歳 | 249 | ▲ 402 | 31歳 | 341 | 92 |
| 12歳 | 719 | 22歳 | 321 | ▲ 398 | 32歳 | 383 | 62 |
| 13歳 | 743 | 23歳 | 368 | ▲ 375 | 33歳 | 408 | 40 |
| 14歳 | 765 | 24歳 | 402 | ▲ 363 | 34歳 | 397 | ▲ 5 |
| 15歳 | 808 | 25歳 | 444 | ▲ 364 | 35歳 | 429 | ▲ 15 |

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

イ 課題

佐渡島の人口は、平成 16 年の合併時には約 70,000 人であったが、令和 2 年には 51,492 人となっており、近年毎年約 1,000 人ずつ人口が減少している。

自然減の主な原因は、若年層の減少による生まれる子どもの数の減少や、高齢者が多いことから死亡数が増加傾向にあることなどが挙げられる。一方、社会減は、高校卒業後の進学による転出が著しく、また、進学を機に島外で就職し島に戻る者が少ないことによる若年層の流出が大きな要因である。

生産年齢人口の減少や消費市場の縮小により、農林地の荒廃の進行や、各種産

業の構造変化による地域経済規模の縮小と、それに伴う雇用の減少が更なる人口流出を引き起こすことが懸念されており、また、消費市場の縮小に伴う島民の生活への影響も懸念材料の一つである。

以上のことから、佐渡島においては、将来を担う若年層の流出を抑制することが重要課題となっている。

また、広域連携が困難な離島の現状も踏まえ、今後の人口減少の中、水道や交通、医療等のライフラインの維持が困難になるおそれがある。このため、中長期的な視点や財政規律に基づき、計画的・効率的な管理運営や民間資金の活用を含めた官民連携、AI・IoTや第5世代移動通信システム(5G)など先端的なデジタル技術・通信環境の活用、SDGs・地域循環共生圏の推進等により、経済性も勘案した持続可能な提供体制を構築することが求められている。

2 交通体系

(1) 航路、空路

ア 現状

佐渡島と本土を結ぶ航路は、2航路(両津新潟・小木直江津)あり、人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、航路全体の利用者は、島民人口や観光客の減少等により平成3年をピークに減少傾向にある。

中でも小木直江津航路は、唯一赤字航路として平成23年より国の補助航路として指定を受けている。

空路は、航路同様、離島と本土を結ぶ重要な交通手段であり、佐渡新潟間の航空路線に小型プロペラ機が就航していたが、平成26年以降運休が続いている。

イ 課題

離島である佐渡島にとって航路は、住民生活の根幹を支えるものであり、航路事業者が健全経営を確保しつつ、航路の安定運航及び利便性向上に向けたサービスの提供に取り組む必要があるが、利用者の減少や老朽化する船舶の更新など航路事業者の経営環境は厳しさを増す状況の中で、航路の継続的な確保維持が喫緊の課題となっている。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を背景に航路事業者は危機的な経営状態に陥り、小木直江津航路のカーフェリーを1隻売却したことにより、佐渡全体の海上輸送体制に大きな変化が生じており、観光及び島内産業への影響が懸念されている。今後、小木直江津航路のカーフェリー定期運航を含む安定した輸送体制の構築が求められる。

航路同様、空路については、島民の重要な生活交通を担うとともに、観光振興と交流人口の拡大、自然災害など緊急事態の対応に資する役割も担うことから、航空路の確保と滑走路の2,000m化が必要である。

航路別利用者数

(単位：人)

| | 両津新潟 | 小木直江津 | 赤泊寺泊 | 計 |
|-------|-----------|---------|--------|-----------|
| 平成3年 | 2,542,883 | 563,916 | 54,987 | 3,161,786 |
| 平成9年 | 2,158,749 | 449,078 | 54,172 | 2,661,999 |
| 平成15年 | 1,791,385 | 345,631 | 51,441 | 2,188,457 |
| 平成21年 | 1,560,458 | 200,625 | 48,417 | 1,809,500 |
| 平成27年 | 1,351,588 | 183,949 | 21,652 | 1,557,189 |
| 令和2年 | 716,970 | 43,372 | — | 760,342 |

資料：市交通政策課

空路の概要

| | 利用者数（人） | 搭乗率（％） | 運航期間 |
|--------|---------|--------|-----------------|
| 平成23年度 | 3,705 | 41.7 | 平成23年7月～平成24年3月 |
| 平成24年度 | 4,959 | 38.1 | 平成24年4月～平成25年2月 |
| 平成25年度 | 439 | 33.9 | 平成25年8月～12月 |

資料：市交通政策課

(2) 港湾

ア 現状

佐渡島には、両津港・小木港・赤泊港・二見港の4港湾があり、島民の生活を支える島内消費物資の流通拠点及び産業、観光等に関わる物流・人流の拠点として重要な役割を担っており、また災害時等の防災拠点及び輸送基地としての役割もあり、港湾施設の整備は着実に進められている。

イ 課題

港湾は、船舶の安全運航とともに物流・人流の拠点施設として、安全性・利便性の向上や港湾機能の保全・強化が求められる。

(3) 島内の交通

ア 現状

鉄道のない佐渡島において住民の移動手段には専ら自家用車が利用されている。

他方、公共交通機関である路線バスは、年々利用者が減少しているものの、高齢者や学生などの交通弱者の移動手段として、依然として重要な役割を果たしており、関係機関等で構成される地域公共交通活性化協議会による社会実験の検証を踏まえ、持続可能な交通体系の検討を進めている。

イ 課題

路線バス運行方法の見直しや、観光客の交通手段の確保、多様な交通手段の活用など、利便性の向上や地域の実情にあった効率的・効果的な新たな交通体系の検討が必要である。

路線バス利用者数 (単位：人)

| 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------|---------|
| 354,506 | 351,921 |

資料：市交通政策課 ※自主運行路線、廃止代替路線の合計人数

(4) 道路

ア 現状

佐渡島の道路網は島の中央部を横断し小木地区に至る国道350号を中心とし、主要地方道佐渡一周線が海岸沿いに佐渡島を囲み、その他主要地方道及び一般県道並びに市道が各地域を結んでいる。

しかしながら、周辺地域から市中央部へのアクセス道路は依然として狭あいな区間や法線の悪い危険箇所があり、市民生活に支障をきたしている状況にある。

また、市内には市が点検管理する橋梁が814橋あり、20年後には老朽化の目安となる架橋から50年を経過する橋梁が117橋となる見込みである。

イ 課題

佐渡市誕生後、周辺地域とのアクセス向上に向け、幹線道路の整備や生活に欠かせない生活道路の整備を進めているが、公共事業の予算確保また有利な財源活用の取組みが必要であり、今後、より集中的かつ効果的な道路ネットワークの整備を図る必要がある。

また、トキとの共生や世界文化遺産登録を見据え、人的交流が創出されるよう道路環境の整備を促進するとともに安全で安心な交通確保を図り、また市道橋については、事後保全型管理から道路パトロールや点検等の実施による予防保全型管理への転換を行い、合理的かつ効率的な維持保全を行う必要がある。

(5) 人流・物流コスト低廉化

【航路・空路の運賃低廉化】

ア 現状

航路運賃については、航路事業者が島発往復きっぷの割引を行い、島民運賃の低廉化が図られている。

貨物運賃については、貨物取扱量が減少する中で収益を確保するために令和3年4月より10%値上げを実施している。

航空路運賃については、ジェットフォイルと競合関係にあったことから、同程度の価格で運航されていた。

イ 課題

島民人口や観光客が減少する中、航路を確保維持するためには、航路事業者の経

営努力や関係者が連携した交流人口拡大のための取組に加え、陸上交通に比べて割高な海上交通の運賃全体を低廉化させる施策が求められている。特にジェットフォイルは、首都圏からの新幹線利用者にとって好アクセスとなるが、割高感からその特色を活かしきれていない。

また、老朽化した船舶の更新に対する支援など、地域の実情を踏まえた国の十分な措置が求められている。

佐渡新潟間の航空路線は佐渡と本土を結ぶ重要な路線であることから、早急な再開を図り、かつ航空運賃の低廉化が必要である。

【物資の流通効率化】

ア 現状

島内での生産物や製造品の出荷をはじめ、移入に頼らなければならない原材料や資材、商品、燃料など離島であるがゆえの海上輸送が本土の地域と比べ物資の輸送に費用が多くかかる状況にあり、離島振興を図るうえで大きな障害となっている。

イ 課題

海上輸送における物資の流通形態は、コンテナ便やフェリーによるトラック輸送など流通コスト削減に向けた努力はしているものの限界がある。

物資輸送にかかるコスト削減により、負担の軽減及び本土の商品との競争における条件格差の是正が図られ、ひいては島内経済活動の活性化や産業の活性化に繋がることから、輸送コストの低廉化は重要な要素となる。

したがって、物資の流通については、流通効率化促進策や輸送経費の低廉化が求められる。

3 通信体系

(1) 情報通信網

ア 現状

インターネットの活用が急速に進む中、民間事業者による高速ネットワークの基盤整備が進まない状況において、国の目指すブロードバンド構想を達成するため、平成20年度に市によるケーブルインターネットが整備され、島内全域がブロードバンド環境となった。

しかし時代は「超高速化」に移行しつつあり、近年は、民間通信事業者による環境整備が始まっている。e-j a p a n計画に対応できる高速専用線の確保も進み、利用者も複数の回線選択が可能となった。

今後、民間通信事業者による島内光回線整備が実施を予定しており、島内全域の光回線化が完了する。

(ア) 行政情報

行政の情報化は、合併時に統一したシステムへの移行により、業務の電算化が進んでいる。現在まで戸籍や地籍図、図書館などもシステム化され、住民サービスの向上につながっている。支所や学校、保育園等の出先機関も公共ネットワークで接続され、業務の効率化が図られている。

(イ) 地域情報

島内における地域情報通信については、平成20年度に全島ケーブルテレビ網が整備されたことで、行政と民間との2局ではあるが、統一したネットワークが誕生した。

またケーブルテレビ網を活用し各世帯に設置した緊急情報伝達システム端末により、防災情報等の配信が可能となった。

近年携帯電話等の普及により直接個人に情報伝達できる仕組みなどが多く利用されるなど携帯情報端末の利用価値が高まっている。このため携帯電話等の通話エリアの拡大が、各通信事業者によって進んでいる一方で、エリアにより通話品質、通信速度等に格差が生じている。

イ 課題

地域限定の産物や観光などにおいては、大手メディアに取り上げられない情報であっても、インターネット等による口コミ情報が消費者・観光客にとって重要な情報源となっている。

産業振興のためにも無線高速データ通信の環境整備が不可欠であり、早急な5G基地局の整備が必要である。

(2) 難視聴地域

ア 現状

佐渡島は、北側に金北山を主峰とする大佐渡山脈が長軸を北東から南西に伸ばし、南側には小佐渡山脈が大佐渡山脈とほぼ平行に走り、起伏の激しい山間部が散在している。このような地形の影響から、テレビ、ラジオ中継台からの受信が困難なエリアが存在する。

イ 課題

テレビでは、地上デジタル放送への完全切り替えに合わせ、各難視聴エリアの共同受信設備の改修や市のケーブルテレビへの加入などで、難視聴エリアが大幅に解消されたが、新たにデジタル放送の難視エリアが発生しているほか、従来からのラジオ等の難視聴エリアは残っており、災害時の課題となっている。

4 産業

(1) 就業者数、純生産額

ア 現状

佐渡島の就業者数は、平成27年国勢調査では29,087人であり、産業別の構成比は第1次産業5,862人・20.2%、第2次産業4,855人・16.8%、第3次産業18,248人・62.7%である。直近の市町村民経済計算（平成28年度～平成30年度）の産業別総生産額では、第1次産業が約78億円、第2次産業が約278億円、第3次産業が1,358億円で、それぞれ4.5%、16.2%、79.2%の構成比となっている。

イ 課題

佐渡島内の平成30年度の総生産額は、平成19年度に比べて18.5%の減少となり、基幹産業である第1次産業をはじめ、産業全体が停滞傾向である。また、若年層の島離れ等から、就業者の確保という課題も深刻化している。担い手不足を解消し、持続可能な産業を構築できるよう、地域の特性に合わせた体制づくりやICTの導入による生産性の向上、コスト削減による経営体質の改善に加え、多様な地域資源を活用した佐渡産ブランドの高付加価値化などによる外貨獲得や島内循環を意識した取組が求められている。

産業別就業者数（大分類）の推移（単位：人）

| 産 業 | 平成17年度 | | 平成22年度 | | 平成27年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 就業者 | 構成比(%) | 就業者 | 構成比(%) | 就業者 | 構成比(%) |
| 第1次 | 8,789 | 24.2 | 6,944 | 21.9 | 5,862 | 20.2 |
| 第2次 | 7,777 | 21.4 | 5,898 | 18.6 | 4,885 | 16.8 |
| 第3次 | 19,711 | 54.3 | 18,557 | 58.5 | 18,248 | 62.7 |
| 分類不能 | 37 | 0.1 | 347 | 1.0 | 92 | 0.3 |
| 合 計 | 36,314 | 100 | 31,746 | 100.0 | 29,087 | 100.0 |

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

市内総生産の推移（単位：百万円）

| 産 業 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|-----|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 総生産 | 構成比(%) | 総生産 | 構成比(%) | 総生産 | 構成比(%) |
| 第1次 | 8,108 | 4.8 | 7,994 | 4.8 | 7,786 | 4.5 |
| 第2次 | 24,783 | 14.8 | 23,185 | 13.9 | 27,839 | 16.2 |
| 第3次 | 134,990 | 80.4 | 136,075 | 81.3 | 135,787 | 79.2 |
| 合 計 | 167,881 | 100.0 | 167,254 | 100.0 | 171,412 | 100.0 |

資料：市町村民経済計算（新潟県統計課）

(2) 第1次産業

(2)-1 農業

ア 現状

販売農家数3,301戸（令和2年2月1日現在）は、5年前に比べ23.5%減、県全体（販売農家数41,751戸23.3%減）と同程度となっており、減少傾向には歯止めがかかっていない。

また、1農業経営体当たりの平均耕地面積1,84ha（令和2年）は、5年前と比較して集積は進められているものの、県平均の2.60haを大きく下回っており依然として小規模経営である。

経営形態は水稻を主体としているが、地域性を生かし、国仲平野では稲作、南佐渡では柿や西洋なしを主とした果樹、その他の海岸段丘では稲作と肉用牛による経営が営まれている。

(ア) 水稲

水稲は、1 農業経営体当たりの水田経営規模は1.74haと小さく、田のある農家数は、5 年前から1,102経営体減少し3,146戸（令和2年）となっており、田のある経営体の経営耕地の合計面積は、5 年前から1,576ha減少し5,466ha（令和2年）となっている。

他産業への所得依存度が高いが、農業産出額の70.0%（令和元年）を米が占めており農業産出額の主体となっている。また、「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をはじめとする環境保全型農業の全島的な広がりから、食糧生産機能だけでなく、トキなどの鳥類の餌場として活用され、景観の維持や災害軽減機能などと併せて水田の持つ多面的機能を発揮している。

(イ) 野菜

野菜生産は、自家消費用としての栽培がほとんどを占め、島内産野菜の流通量は10%未満と非常に低く、島内消費の大半を島外供給に頼っている。

(ウ) 畜産

畜産は、稲作と連携した複合的な農業として位置づけられているが、島内の産出額に占める割合が5.5%（令和元年）と県平均（19.0%）よりも低い。土地利用型畜産である酪農・肉用牛が主体であり、飼養農家の高齢化や担い手不足により戸数・頭数共に減少傾向にある。

また、酪農に関して、島内で製造した牛乳等は、従来、学校や宅配販売店向け販売が中心であったが、消費人口の減少や消費者の嗜好の多様化により、販売量は減少傾向にある。近年では、販売先の多様化が進み、これに伴い牛乳等飲用の他にバターやチーズなどの加工品の取扱いが増加している。

(エ) 果樹

従前より高品質果実の生産を基本として、熱心な生産者が多く高い技術を有しているため、品質レベルの高い果実が生産されている。特におけさ柿、西洋なし及びりんごは、米と同様に高い評価を受けているものの、高齢化に伴う農家数の減少により生産量拡大には至らず、消費者からの需要を満たすことができずにいる。おけさ柿では耕作放棄される園地も見られ、栽培面積も減少傾向にある。

イ 課題

農業は、市の基幹産業として重要な位置を占めているが、高齢・小規模・兼業の農家が多く、商品化意識が低いことに加え、産業間生産波及力が小さい。このため、地域農業のあり方を明確にするとともに、多様な担い手に関わる生産体制の強化や産業間連携による商品の開発が重要な課題となっている。加えて、島外産に依存している野菜をはじめとする農林水産物等の地産地消の取組、世界農業遺産や生物多様性ブランドなど、佐渡の特色ある農畜産物の高付加価値商品販売

による「外貨」獲得を見据えた取組が課題である。

農家数の推移

(単位：戸)

| 区 分 | | 販売農家 | 主業農家 | 準主業農家 | 副業的農家 |
|-------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 平成12年 | 佐渡島 | 7,271 | 940 | 2,331 | 4,000 |
| | 新潟県 | 95,913 | 13,868 | 35,471 | 46,574 |
| 平成17年 | 佐渡市 | 6,360 | 842 | 1,732 | 3,786 |
| | 新潟県 | 82,011 | 13,226 | 26,119 | 42,666 |
| 平成22年 | 佐渡市 | 5,332 | 812 | 1,746 | 2,774 |
| | 新潟県 | 66,601 | 11,001 | 23,364 | 32,236 |
| 平成27年 | 佐渡市 | 4,313 | 584 | 1,366 | 2,363 |
| | 新潟県 | 54,409 | 8,694 | 16,374 | 29,341 |
| 令和2年 | 佐渡市 | 3,301 | 調査廃止 | | |
| | 新潟県 | 41,751 | | | |

資料：県統計課「農業センサス結果報告書」「世界農林業センサス結果報告書」

注：販売農家は経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家、主業農家は農業所得が主（農家所得の50%以上）で65歳未満の農業従事60日以上のものである農家、準主業農家は農外所得が主（農家所得の50%未満）で65歳未満の農業従事60日以上のものである農家、副業的農家は主業、準主業農家以外の農家

(2)-2 林業

ア 現状

佐渡島に占める森林面積の割合は71%（平成29年3月31日現在）であり、県全体の68%を上回っている。森林のうち7割が天然広葉樹林、2割が人工林となっており、島の保全や水資源のかん養など、多様な役割を果たしている。

しかしながら、木材価格の低迷や生産コストの増加による採算性の悪化、従事者の高齢化や後継者不足等から生産活動が停滞しており、手入れの行き届かない森林が増加している。

一方、特用林産物は、乾しいたけ、生しいたけ、竹材及び木炭で、特に乾しいたけは、県内生産量の90%以上を占めており、地域の重要な産業となっているが、近年は、生産者の高齢化等で、生産量が最盛期の4%程度となっている。

イ 課題

佐渡産材の需要を喚起するとともに、その利用を促進するため、生産、加工、流通体制の整備を図る必要がある。中でも高性能林業機械の導入や作業道の開設は、森林施業の効率化と活性化に重要である。

また、森林整備のための担い手育成と従事者の待遇改善が重要な課題となっている。

素材生産量（民有林）の推移

(単位：m³)

| 市町村名 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 佐 渡 市 | 2,740 | 3,261 | 3,777 | 4,286 | 4,632 | 4,911 |

(2)-3 水産業

ア 現状

佐渡島において水産業は地域産業を支える重要な産業であり、県下においても佐渡海域は主要な漁場として位置づけられ、漁獲量は県全体の45.6%を占めている。

資源の減少や漁業者の高齢化により、漁業就業者は平成25年の1,325人から平成30年は1,009人と減少が顕著な状況である。そのため本市では漁業就業希望者の相談窓口として佐渡市水産業雇用促進センターを設置し、各種支援を行うなど、新規漁業就業者の確保・育成に向けた取組を進めている。

水産資源の育成場や産卵場としての機能、ブルーカーボンとして注目される藻場を維持していくため、魚礁設置による保護区域の設定や、アマモやヨシ帯の保全、海藻養殖の推進に取り組んでいる。

イ 課題

資源や海の状況など様々な要因に左右され、漁獲量が安定しない状況にあり、長期的な減少傾向にある。そのため、安定的な漁業経営が確保できていない。加えて、高齢化等の影響により、漁業就業者数が減少し漁業協同組合等の組織の弱体化などが問題となっている。

漁獲物はほぼ市場へ出荷されるため、社会・経済情勢の変化に対応した加工や販路開拓などブランド化や販売力を強化する取組みが弱く、魚価向上に結びつかない状況にある。

漁獲量の推移

(単位：トン)

| 地 域 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和1年※ |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 佐渡市 | 8,410 | 8,250 | 7,869 | 6,653 | 6,230 | 8,137 |
| 新潟県 | 31,695 | 33,809 | 29,904 | 30,021 | 29,323 | 17,827 |

資料：北陸農政局「新潟農林水産統計年報（属人）」 ※県佐渡地域振興局農林水産振興部（属地）

漁獲額の推移

(金額：千円)

| | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和1年 | 令和2年 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 佐渡全島 | 3,341,423 | 3,064,246 | 3,136,841 | 3,087,207 | 3,205,774 | 2,351,925 |
| 佐渡魚市場 | 2,338,852 | 2,108,192 | 2,390,439 | 2,340,444 | 2,489,453 | 1,810,486 |

資料：県佐渡地域振興局農林水産振興部

(3) 第2次産業

ア 現状

製造業事業所数は、原料の高騰や景気の減退などの要因により年々減少しており、事業所数の減少に伴い従業員数も減少している。また、業種別製造品出荷額は、食料品や飲料は横ばい傾向であるが、窯業や電子部品では減少しており、全体として

縮小の傾向が見られる。

イ 課題

製造業については、高い技術力を活かした電子部品の販売が好調な企業が島内で一部見られるものの、事業所数、従業員数及び出荷額のいずれも全体として縮小傾向にある。

流通コストの削減等による費用削減及び新規市場の開拓等による需要増を図り、島外からの外貨獲得による産業振興及び島内の雇用拡充等が課題である。

製造業事業所の状況 (単位：所、人、百万円)

| 区 分 | | 平成26年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 |
|-----|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 佐渡市 | 事業所数 | 87 | 92 | 79 | 80 | 76 |
| | 従業者数 | 1,505 | 1,374 | 1,314 | 1,266 | 1,243 |
| | 製造品出荷額 | 17,893 | 14,856 | 15,265 | 14,750 | 14,124 |
| 新潟県 | 事業所数 | 5,564 | 5,804 | 5,339 | 5,312 | 5,229 |
| | 従業者数 | 180,932 | 180,913 | 184,942 | 187,330 | 189,386 |
| | 製造品出荷額 | 4,091,445 | 4,271,220 | 4,158,102 | 4,261,477 | 4,447,840 |

資料：工業統計（県統計課）

佐渡市の業種別製造品出荷額等 (単位：百万円)

| | 食料品 | 飲料 | プラスチック | ゴム製品 | 窯業 | 電気機械 | その他 | 合計 |
|-------|-------|-------|--------|------|-------|-------|-----|--------|
| 平成26年 | 2,501 | 1,641 | x | x | 3,317 | 6,169 | x | 17,893 |
| 平成28年 | 1,992 | 1,830 | x | x | 1,962 | 5,230 | x | 14,856 |
| 平成29年 | 2,211 | 1,900 | x | 168 | 1,715 | 5,750 | x | 15,265 |
| 平成30年 | 2,053 | 1,943 | x | 195 | 1,551 | 5,397 | x | 14,750 |
| 令和元年 | 1,942 | 2,000 | x | 332 | 2,049 | 4,180 | - | 14,124 |

資料：県統計課「工業統計」

注：「x」は集計対象となる事業所が1又は2であるため、結果をそのまま公表すると個々の秘密が漏れるおそれがあるため、数値を秘匿した箇所。なお、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

(4) 第3次産業

ア 現状

平成26年の佐渡島内の商業店舗の規模をみると、1商店当たりの従業者数は4.6人と横ばい傾向であるが、県平均の6.9人を下回り、1商店当たり年間販売額も95百万円と県平均の252百万円に比べ零細である。また、商店数も減少が続いている。

イ 課題

郊外への大型店舗・専門店の進出や、交通手段の多様化等による中心市街地の空き店舗対策が課題となっている。

商店規模の推移

| | 1 商店当たり従業者数（人） | | 1 商店当たり年間販売額（百万円） | |
|-------|----------------|-----|-------------------|-------|
| | 佐渡島 | 県平均 | 佐渡島 | 県平均 |
| 平成16年 | 4.0 | 6.1 | 85.6 | 197.6 |
| 平成19年 | 4.1 | 6.3 | 89.2 | 210.8 |
| 平成26年 | 4.6 | 6.9 | 95.8 | 252.1 |

商店数等の推移

| | 総 数 | | |
|-------|--------|---------|------------|
| | 商店数（軒） | 従業者数（人） | 年間販売額（百万円） |
| 平成16年 | 1,362 | 5,454 | 116,568 |
| 平成19年 | 1,236 | 5,063 | 110,278 |
| 平成26年 | 896 | 4,093 | 85,854 |

以上資料：県統計課「にいがた県の商業」

(5) 新たな産業

ア 現状

新たな産業として多田漁港で取水・分水された海洋深層水を活用し、製塩工場や飲料用のボトリング工場が進出するとともに水産分野においても深層水の低温で清浄な特長を活かしてコンブやエゾバフンウニの養殖やホッコクアカエビやズワイガニ等の蓄養がされており、漁業者と連携した資源の拡大や魚介類の安定供給に活用されている。

建設業者や商工業者においても近年の経済構造の変化の中、厳しい経営環境に直面しているが、地域経済や雇用を担っていることから、第二創業等の新分野進出に向けた取組が求められている。

また、近年は、「企業成功率No.1の島」を目指し、起業家のスタートアップ支援を強化することで、IT関連ベンチャー企業の進出や本社機能の移転と役員、社員の移住が実現し、雇用の拡大に寄与している。

イ 課題

海洋深層水については、県内唯一の海水を真水に転換できる貴重な施設として関連企業の育成発展を目指し、雇用の確保と新たな産業振興に貢献している。

今後も指定管理者と連携し、研究分野や農林水産物、新たな商品開発への利用拡大を図る必要がある。

さらに、雇用機会拡充事業や佐渡ビジネスコンテスト等の取組により、IT系ベ

ンチャー企業を中心とした企業誘致の強化が求められている。あわせて、島内の空き家等を活用したインキュベーションセンター等の環境整備を民間スタートアップ支援団体とも連携し進めることで、若い起業家を中心として多様な企業と人材が活躍できる仕組みづくりを進める必要がある。

また、進出企業の成長と定着化を図るため、研修・ワーケーション受入体制の構築とともに、進出企業と地元事業者が連携し、地域活性化に資する事業に対して支援するなどの仕組みを構築していくことが必要である。

5 雇用、就業

(1) 雇用機会の確保

ア 現状

佐渡島では基幹産業である一次産業の不振や製造業を中心として厳しい経営環境が続いている。ハローワーク佐渡管内の有効求人倍率においても低い水準であり、特に常用雇用の求人が不足している。

自然減少と社会減少、さらには、少子化と高齢化が進み、労働人口の減少が避けられない現状の中、生産年齢人口の増加に向けた観点から、企業向けの雇用支援を継続していくことが重要である。

イ 課題

過疎化や高齢化が進む中、人口流出を防ぐための雇用の確保と、若者の定住支援・安定を図るには産業の振興や新事業の創出など雇用の受け皿をいかに創るかが重要であり、引き続き雇用機会拡充事業を最大限活用するとともに、市独自の支援策も充実させていくことで、継続して創業・事業拡大を支援する必要がある。

また、島内で創業・事業拡大を行った場合、事業に関する相談窓口がなく、事業の安定化及び更なる雇用拡充のため、雇用拡充事業採択事業者へのフォローアップ体制の強化が課題となっている。

有効求人・有効求職・有効求人倍率（パートを含む全数）（単位：人）

| 区分 年度 | 有効求人（常用） | | 有効求職（常用） | | 佐渡市 有効求人 倍率（倍） | 新潟県 有効求人 倍率（倍） |
|----------|----------|-------------|----------|-------------|----------------------|----------------------|
| | 求人数 | 対前年比 （%） | 求職数 | 対前年比 （%） | | |
| 平成30年度 | 5,365 | - | 4,933 | - | 1.09 | 1.64 |
| 令和元年度 | 5,933 | 10.6 | 4,767 | △ 3.4 | 1.24 | 1.60 |
| 令和2年度 | 5,036 | △ 15.1 | 4,344 | △ 8.9 | 1.16 | 1.29 |

資料：ハローワーク佐渡、「国勢調査報告」（総務省統計局）

(2) 就業のための能力開発

ア 現状

少子高齢化や団塊の世代の大量退職に伴う労働力の減少の中、佐渡島内における求人倍率は低い水準ではあるものの、業種によっては人材が不足している現状がある。関係機関と連携し、職業訓練や人材育成及び合同企業面接会を実施することで、

新規学卒者の雇用確保と定着化に向けて重点的に取り組んでいる。

イ 課題

求職数は多いものの、島内企業が求める人材が不足するなど雇用のミスマッチが発生している。職業意識形成や職業に必要な技能・知識を習得するための支援策や学生時代からの職業意識の醸成や就労意欲の喚起、企業が求める職業人としての基礎的な資質・能力の育成が課題となっている。

6 生活環境

(1) 水道等

ア 現状

佐渡島の水道普及率は99.4%（令和4年3月31日現在）で、県平均（99.5%）並みとなっており、水源はダム、表流水及び地下水に依存している。水道施設は地形的制約等から小規模なものが多く、老朽化も著しくなっている。

近年、下水道事業の実施、水洗化の普及は進んでいるものの、産業構造の変化等による節水型社会の到来や人口減少を背景に水需要は減少傾向にある。

しかしながら、佐渡島は県内有数の夏型観光地でもあるため、帰省客による一時的な人口増も合わせて、渇水期である夏季の水需要はピークに達する。

イ 課題

老朽化した施設の更新や施設の統合により、施設維持管理の効率化を図る必要がある。また、水需要の減少に対応する施設規模の適正化、夏季の水需要のピーク時の渇水対策や、安全で安心な水道水の安定供給のため、新たな水源の確保と水質管理が課題である。

(2) し尿、污水处理

(2)-1 し尿処理

ア 現状

佐渡島のし尿処理施設は、1施設で稼動しており、し尿及び浄化槽汚泥の前処理を行い、隣接する下水道終末処理場へ移送し、処理している。

し尿・浄化槽汚泥の発生量は、公共下水道の普及などにより、年々減少傾向にある。

イ 課題

離島であるがために使用する薬剤をはじめとする維持管理に係る経費が海上輸送料金も上乗せされているので、必然的に本土に比べて割高になっている。

(2)-2 污水处理

ア 現状

佐渡島における污水处理施設の整備率は、令和2年度末現在で79.8%であり、その内訳は公共下水道による整備が65.0%、集落排水が2.6%、合併浄化槽が

12.2%となっている。

公共下水道については令和3年度に全体計画の見直しを行い、一部を合併処理浄化槽の区域に変更した。令和10年度の概成に向け、管渠の整備を進めている。

イ 課題

快適な市民生活や公共水域の水質保全のため、未整備地域の早期解消が求められるが、建設コストの高騰や処理場等既存施設の更新が必要となったことで整備費用が十分に確保できず、整備が遅れている。また、人口減少や高齢化により下水道等への接続や合併浄化槽への切り替えが進まない状況である。

汚水処理施設整備率

| 地 域 | 総人口 | 汚水処理施設 | | 公共下水道 | |
|-----|----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | 整備区域 内人口 | 整備率 (%) | 整備区域 内人口 | 普及率 (%) |
| 佐渡市 | 52,467人 | 41,890人 | 79.8 | 34,107人 | 65.0 |
| 新潟県 | 2,202千人 | 1,956千人 | 88.8 | 1,697千人 | 77.0 |
| 全 国 | 12,631万人 | 11,637万人 | 92.1 | 10,123万人 | 80.1 |

資料：国土交通省・県下水道課（令和2年3月31日現在）
注：汚水処理施設は、公共下水道、農・林・漁業集落排水施設、コミュニティ・プラント、その他集合処理施設及び合併浄化槽。全国値には福島県（大熊町・双葉町）を含まず。

(3) ごみ処理、リサイクル

ア 現状

佐渡島の一般廃棄物は、佐渡クリーンセンター（中間処理施設）で処理されている。排出量は減少傾向にあるが（20,144トン（令和3年度））、リサイクル率は18.3%（令和3年度）で国・県が掲げる目標値27%は達成していない状況である。一般廃棄物のうち、事業系については、事業所の減少に伴い排出量も減少傾向となっている。

また、廃棄物の不法投棄や放置車両については、不法投棄監視員を設置し監視パトロールの強化、市民への啓発活動を実施し、減少傾向となっている。

イ 課題

発生抑制（リデュース）や再使用（リユース）といった市民生活や事業者の活動によって排出されるごみをできるだけ少なくする取組に加え、再生利用（リサイクル）といった燃やすごみの中に混入している紙・布類・生ごみ、プラスチック製容器包装等の分別を徹底する取組を更に進める必要がある。

排出マナーの向上や分別の徹底等によるごみの減量・資源化及び適正排出や不法投棄対策を推進するためには、市民・事業者に分別方法や収集について、情報をわかりやすく、かつ幅広く提供する。また、環境意識の向上につながる環境教育を推進していく必要がある。

ごみ処理の状況（令和３年度）

| | |
|-------------------|--------|
| 総排出量（トン） | 20,144 |
| １日１人あたりごみ排出量（グラム） | 1,058 |
| リサイクル率（パーセント） | 18.3 |
| 埋立処分量（トン） | 959 |

資料：市生活環境課

(4) 公園

ア 現状

公園緑地等は住民のうるおい感を創出するもので、余暇の利用とも密接に関連するものである。佐渡島の約63%が国定公園（199.5㎡）や県立自然公園（337.5㎡）に指定されており、規制等を行うことにより自然保護を図っている。海岸部では観光や海水浴など、山地部ではトレッキングや登山、観光などを豊かな自然の中で満喫することができる。

また、島内には都市公園とその他公園（農村公園、漁港公園等）が53か所（平成24年11月現在）設置されており、市民の憩いの場として身近に利用されている。

イ 課題

市街地を形成している地区の都市公園の遊具やトイレ等施設の老朽化が進んでおり、その更新や改築が遅れている。

(5) 消防組織

ア 現状

佐渡島内の消防防災体制は、住民の居住地域が広範囲に及ぶとともに点在している状況を考慮し、常備体制の充実、消防施設・装備の高度化、予防行政の強化などの施策が進められている。

常備消防の状況は、１本部４署１出張所２分遣所を市内に配し、佐渡市全域の防災の任に当たっている。また、近年多発している自然災害及び特殊災害等、多種多様な災害や緊急事案に対応するため、消防団を含む関係機関との連携強化を図り、加えて消防団の機動力強化により広域的な災害への対応力向上を推進している。

イ 課題

年々進む消防団員数の減少とサラリーマン世帯の増加により周辺地域では消防団員の日中不在化が進んでいる。消防団協力事業所制度を活用し活動環境を整備しているところではあるが、今後も団員の確保を推進して非常備消防体制の強化と大規模、広域災害に備えたさらなる消防組織体制の強化が求められている。

7 医療

(1) 医療施設等

ア 現状

佐渡島の医療施設は、3病院と医師が常駐する一般診療所23施設（うち病床を有する診療所2施設）、歯科診療所20施設であり、無医（歯科医）地区及び無医（歯科医）地区に準じる地区は16地区となっている。（令和4年4月1日現在）

医師数は90人で、人口10万人に対して166.3人（平成30年12月31日現在）となり、離島という地理的条件等から県平均の210.5人を下回っている。

また、看護師については、佐渡看護専門学校で養成されており、人口10万人当たりでは県を若干上回っている。

医師不足による病院の閉院、統合、診療所への転換が相次ぎ、医療提供体制は縮小の一途をたどっている。このような状況から、佐渡医療圏として国の重点支援区域に選定され、国による技術的支援や財政的支援を受けながら、病床機能再編事業に取り組み、医療・介護・福祉の連携体制をはじめ、質の高い効率的な医療提供体制の構築を目指している。

イ 課題

離島という地理的条件もあり、それを支える医療従事者が不足している。

医師をはじめとする医療従事者の確保と医療・介護・福祉の連携体制の構築、さらには、今ある医療資源をいかに有効に活用するかが求められている。また、無医（歯科医）地区等に対する医療機能の確保が必要であることから、ICTを活用したオンライン診療の導入も視野に入れ、対策を図らなければならない。

病院・有床診療所数と病床数

| 施設数 | | | | 病 床 数（単位：床） | | | | | |
|-----|----|----|-------|-------------|-----|----|-----|----|-----|
| 総数 | 一般 | 精神 | 有床診療所 | 総数 | 一般 | 療養 | 精神 | 結核 | 感染症 |
| 5 | 2 | 1 | 2 | 649 | 468 | 19 | 158 | 0 | 4 |

（令和4年4月1日現在）

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、准看護師の状況（単位：人）

| | 医師 | 歯科医師 | 薬剤師 | 看護師 | 准看護師 |
|-----------|-------|------|-------|---------|-------|
| 実 数 | 90 | 32 | 83 | 554 | 108 |
| 人口10万対 | 166.3 | 59.1 | 153.3 | 1,029.3 | 200.7 |
| 県平均人口10万対 | 210.5 | 91.7 | 199.3 | 1,013.0 | 250.2 |

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例

（平成30年12月31日現在）

(2) 救急医療

ア 現状

初期救急医療については、佐渡総合病院内に佐渡市休日急患センターが設置され、休日昼間の内科及び小児科の診療を行っているが、夜間の診療体制は未整備となっている。

第二次救急医療体制としては、佐渡総合病院及び、市立両津病院及の2病院が病院群輪番制を実施している。

第三次救急医療体制は、新潟圏域に委ねているため、ヘリコプターによる島外の

医療機関への搬送となることから気象条件や夜間など、状況によっては患者搬送に困難を伴うことがある。

島内の救急出場件数は増加傾向にあるが、重篤な傷病者に対しては新潟県ドクターヘリとの連携により早期医療介入が可能となるとともに、救急救命士が同乗する高規格救急自動車を配備し、救急救命士を含む救急隊員が迅速かつ的確に応急処置ができる体制が整備され、日中であればドクターヘリによる島外医療機関への搬送も可能となった。

イ 課題

初期救急医療について、夜間の対応が整備されておらず、第二次救急医療では、相川地域、南佐渡地域に二次救急医療機関がなく、医療機関への搬送時間が長くなることがある。

また、救急体制の強化に向けては、日々高度化する救急医療に対応すべく救急救命士を育成するとともに、救急隊員の知識・技術の向上を図り、高規格救急自動車を配備するとともに、更なるバイスタンダー※となり得る市民の育成が課題である。

※バイスタンダー：救急現場に居合わせた人で、応急手当を実施する者

高度救急医療については、島外に依存しているため、島外への搬送体制の充実とともに、島内における高度救急医療機能の整備が必要である。

8 介護サービス

(1) 介護従事者の確保、施設整備

ア 現状

佐渡島内には、令和4年4月1日現在で介護保険関連の入所施設として、特別養護老人ホーム7か所（定員574人）、地域密着型介護老人福祉施設6か所（同154人）、介護老人保健施設4か所（同400人）、老人福祉関連施設として、養護老人ホーム1か所（同100人）、軽費老人ホーム1か所（同50人）が整備されているほか、在宅サービスの施設としてデイサービスセンター、訪問看護ステーション等が整備されている。

認知症高齢者施設については、グループホーム8施設がある。

また、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、グループホーム等の整備を進めている。

イ 課題

令和4年4月1日現在の調査で特養待機者数は403人、グループホーム待機者数は68人となっており、今後も「佐渡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に沿って整備を進める必要がある。

「老老介護」等が増えて在宅の介護力低下がみられることから、介護する方自身への支援も充実する必要があるとあり、生活支援（居宅サービス、地域密着型サービス、高齢者福祉サービス）等のサービス量を維持・継続できるよう、サービス提供体制を充実させる必要がある。

一方、在宅サービス等の利用によってもなお在宅生活が困難な方への支援として、

今後も施設整備が必要である。また、介護サービス事業所が事業展開するうえでの課題として、介護人材不足や介護員の高齢化の進行があげられ、在宅・施設サービスを支える介護人材の確保と質の向上が求められている。

(2) サービスの充実、住民負担の軽減

ア 現状

佐渡島の老年人口比率(65歳以上の人口の割合)は令和4年4月1日現在で43.4%となり、全国(29.0%)や県全体(33.6%)を大きく上回っている。さらに、今後とも核家族化の進行により、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が予想される。

介護保険制度は、制度施行後20年以上が経過し、共同連体の理念に基づき、養介護者等を社会全体で支援する仕組みとして、サービス利用者数及び利用量が増加しており、高齢者の暮らしを支える制度として定着している。

イ 課題

佐渡島内には特別養護老人ホームが7か所設置されているものの、入居待機者が解消されておらず、引き続き施設の建て替えを含め整備が必要である。

福祉施設の充実とともに在宅福祉を支えるため、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの実現等ハード・ソフト両面からの支援が課題である。

総人口が減少するなか、高齢者人口の減少は緩やかであることから相対的に高齢化が進行し、認知症や寝たきり老人などの増加が予想され、認知症の早期発見と状態に応じた適切なサービス提供体制の構築を進める必要がある。

特に高齢者は、多年にわたり社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障されるべき存在であり、高齢者福祉の推進にあたっては、高齢者の社会参加を促進し、元気な高齢者の技術の活用を図る仕組みをつくとともに、高齢者ニーズの多様化に合わせ、総合的・計画的に真の生きがい対策を進める必要がある。

高齢者の現況 (単位：人)

| 地 域 | 人 口 | | |
|-------|-----------|---------|-------|
| | 総人口 | 老 年 人 口 | |
| 佐 渡 市 | 49,517 | 21,450 | 43.4% |
| 新 潟 県 | 2,159,884 | 716,708 | 33.6% |

資 料：新潟県人口移動調査

(令和4年4月1日現在)

9 福祉

(1) 児童福祉、母子保健

ア 現状

近年、社会情勢の変化に伴う女性の社会進出機会の増大、就労形態の多様化、核家族化、離婚の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、家庭での養育

機能を低下させ、保育を必要とする乳幼児の増加原因となっている。保育所等入所児童数は、出生率の低下により減少が続き、保育所等では定員割れの現象が生じている。

また、少子化の一方で児童に対する虐待の相談・指導件数が増加しており、子育てで不安や過干渉・無関心の親なども増加している。

出生率の推移（人口千対）

（単位：％）

| 地 域 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 |
|-------|-------|-------|------|
| 佐 渡 市 | 5.3 | 4.9 | 4.7 |
| 新 潟 県 | 6.6 | 6.5 | 6.2 |

資料：厚生労働省「人口動態調査」

イ 課題

児童福祉については、施設の適正配置を考慮するとともに、ニーズに合わせた乳児保育や長時間保育、障がい児保育等、保育内容の充実が望まれる。また、児童虐待に対するより適切な対応も求められている。

子どもたちは遊び場などでの集団生活を通じて、心身ともに健全で調和のとれた発育がなされるものであることから、放課後児童クラブ、児童館等を設置し子育てと就業の両立を支援しているが、近年の利用者ニーズの拡大に対応可能な施設、人員等受入態勢の整備や民営化の検討が必要となっている。さらに、子育て中の親同士の仲間づくりや乳幼児健診の充実、地域の相談体制や療育支援体制の整備・充実が必要である。

児童関連施設数

（単位：人）

| 学 齡 前 児 童 | 要 保 育 児 | 保 育 所 | | | 幼 稚 園 | | へ き 地 保 育 所 | | 認 可 外 保 育 施 設 | | 事 業 所 内 保 育 施 設 | | 児 童 館 |
|--------------|------------|-------|-------|-------|-------|-----|----------------|----|------------------|----|--------------------|----|-------------|
| | | 箇所 | 定員 | 充足率 | 箇所 | 定員 | 箇所 | 現員 | 箇所 | 現員 | 箇所 | 現員 | |
| 1,690 | 1,377 | 24 | 1,920 | 71.7% | 3 | 240 | 2 | 10 | 0 | 0 | 2 | 13 | 2 |

資料：住民基本台帳、県子ども家庭課「新潟県保育所現況一覧表」（令和3年4月1日現在）

(2) 障がい者福祉、保健

ア 現状

障がい者の多くは、住み慣れた地域で支援を受けて自立した生活を希望しているが、障がい者を取り巻く社会環境には、物理的・社会的な障壁や障がい者に対する偏見など、取り除かなければならない多くの課題がある。

佐渡島内の障害者手帳の交付状況は身体障害者手帳が2,676人、療育手帳が601人（令和2年4月1日現在）、精神障害者保健福祉手帳が573人（令和2年3月31日現在）となっている。

障がい福祉サービスの日中活動系サービス事業所は、生活介護4か所、就労移行支援2か所、就労継続支援B型9か所が整備されており、訪問系サービス事業所は

居宅介護 4 か所、居住系サービス事業所については、障害者支援施設 3 か所、福祉型障害児入所施設 1 か所、グループホーム（共同生活援助） 8 か所が整備されている。障害児通所施設は、放課後等デイサービス事業所 2 か所、児童発達支援事業所 1 か所が整備されている。

また、人口減少がもたらす少子高齢化は、保護者の高齢化にも繋がり、地域全体で支える共生社会の実現に向け、環境整備の対策に徹底して取り組まなければならない。

身体障害者手帳の交付状況

（単位：人）

| 地 域 | 視覚障害 | 聴覚平衡 機能障害 | 音声言語 機能障害 | 肢 体 不 自 由 | 内部機能 障害 | 合 計 |
|-------|-------|--------------|--------------|--------------|------------|--------|
| 佐 渡 市 | 147 | 322 | 31 | 1,529 | 647 | 2,676 |
| 新 潟 県 | 5,482 | 9,137 | 1,063 | 48,881 | 25,179 | 89,742 |

（令和 2 年 4 月 1 日現在）

療育手帳の交付状況

| | |
|-------|--------|
| 佐 渡 市 | 601 |
| 新 潟 県 | 19,390 |

以上資料：県障害福祉課（令和 2 年 4 月 1 日現在）

精神障害者保健福祉手帳の交付状況（単位：人）

| | |
|-------|--------|
| 佐 渡 市 | 573 |
| 新 潟 県 | 20,401 |

資料：県障害福祉課（令和 2 年 3 月 31 日現在）

イ 課題

障がい者が、自立して地域での生活が続けられるよう、障がい者に対する適切な理解をすすめ、偏見や差別をなくすとともに、障がい福祉サービスの充実、就労支援、居住環境や教育環境の改善、社会参加の促進や人にやさしいまちづくりの推進など、障がい者を取り巻く生活環境全般にわたる支援の仕組みづくりが必要である。

また、障がいの発生を予防するために、障がいの原因となる生活習慣や疾病等の適切な予防や医療、リハビリテーションの提供により、障がいの軽減並びに重度化、二次障がいの防止を図ることが重要である。

障がい福祉施設等の現況

①障がい福祉サービス

| | 日中活動系サービス | | | 居住系サービス | |
|---------|-----------|--------|----------|---------|---------|
| | 生活介護 | 就労移行支援 | 就労継続支援B型 | 障害者支援施設 | グループホーム |
| 施設数（箇所） | 4 | 2 | 9 | 3 | 8 |
| 定員（人） | 126 | 15 | 185 | 110 | 45 |

資料：県障害福祉課

（令和4年4月1日現在）

②障がい児通所サービス

| | 放課後等デイサービス | 児童発達支援 |
|---------|------------|--------|
| 施設数（箇所） | 2 | 1 |
| 定員（人） | 20 | 10 |

資料：県障害福祉課

（令和4年4月1日現在）

(3) 地域福祉・高齢者対策

ア 現状

佐渡島の高齢化率は、国に比べて30年先行しており、地域社会の連携や互助体制の崩壊が進んでいる。

また、車社会の進展に伴い地域の商店街が廃れ、自家用車の運転が困難な高齢者や障がい者にとっては生活にやさしい社会とは言えなくなっている。

地域のつながりが少なくなってきたおり、普段の様子がわからず、健康状態が変化しても、それに気づいて声かけをすることが難しくなっている。

イ 課題

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、地域での見守り体制の強化や、医療・福祉・介護の連携による地域づくりが必要である。

過疎化や核家族化とあいまって高齢者のみ世帯の占める割合が40.8%と増加していることから、高齢者世帯の見守り強化や買物や移動、ごみ捨て等の在宅の日常生活を支える支援体制の整備が必要である。また、普段から見守りや声かけを中心に活動している民生委員・児童委員も、担当区域が多岐にわたることから、地域の協力が必要であり、地域の人ができる見守りや声かけ体制づくりが求められている。

令和元年度在宅介護実態調査において、最も不安に感じる介護として「認知症への対応」があげられていることから、認知症に対する市民の理解を深めるとともに、認知症予防や地域で共に支え合う支援体制を更に充実させる必要がある。

(4) 疾病予防、健康づくり

ア 現状

佐渡島においては、生活習慣の変化や高齢化の進展等により、近年糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備軍が増えている。また、死亡原因としては、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病が常に上位を占めている。

イ 課題

市民参画で作成した「健幸さど21計画」を柱に、健康づくりを実践する市民グループの「しまびと元気応援団」や「健康推進員」を中心に市民協働の健康づくりを推進しているが、メンバーが高齢化していることから、グループの活動の継続や新規グループの発掘が求められている。

また、家族ぐるみや地域全体で生活習慣や運動習慣の改善に向けた普及活動を推進してきましたが、全体に浸透していないことから、依然として生活習慣・運動習慣が改善されない状況にある。

三大死因による人口10万人当たり死亡者数（令和3年度）（単位：人）

| 地 域 | 悪性新生物 | 心疾患 | 脳血管疾患 |
|-------|-------|-------|-------|
| 佐 渡 市 | 532.3 | 294.4 | 202.8 |
| 新 潟 県 | 356.0 | 182.2 | 124.1 |

資料：新潟県 福祉保健年報

(5) ひとり親対策

ア 現状

佐渡島のひとり親家庭等医療費助成事業の受給者数は令和元年度1,013人から令和3年度990人と23人の減少が見られた。主な理由は婚姻数の減少によるものと推測されるが、離婚等に伴う経済的・精神的な負担がひとり親の不安要素となっており、児童の養育に関しても親の精神的不安が、児童に悪影響を及ぼしている。

イ 課題

経済的支援に関しては、ひとり親家庭が利用できる各種資金の貸付や医療費助成等の各種制度の活用により自立に向けた支援が必要であり、制度の理解を得るため広報等による積極的な周知を図る必要がある。

母親の精神的不安の解消のためには、相談へ結びつける体制が必要であり、地区担当保健師、民生委員・児童委員や家庭児童相談員・母子自立支援員の連携を図り、地域での見守りを強化し相談体制の充実を図る必要がある。

(6) 生活困窮者対策

ア 現状

生活困窮者については、地域の民生委員や関係機関との連携により状況の把握に努めるとともに、生活困窮者からの相談に応じ必要な支援を実施している。

イ 課題

佐渡島においても生活困窮に係る相談件数は年々増加し、課題や問題も複雑化している。民生委員、関係機関との連携を強化し、生活困窮者等に対する相談支援体制の充実を図るとともに、経済的、社会的自立に向けた支援の強化並びに包括的支援が必要である。

10 教育、文化

(1) 学校教育

(1)-1 幼児教育

ア 現状

佐渡島の幼稚園は公立2園である。園児数は島内全体で平成28年度の45人に対し、令和3年度は26人で、5年間で42%の減少となっている。さわた幼稚園では満3歳からの受け入れを実施しており、小木幼稚園では保育園を修了した5歳児のみ受け入れを実施している。入園児のほとんどは地元居住者であり、少子化により集団活動に支障が生じつつある。

イ 課題

幼児期は義務教育及びその後の教育の基礎を培う時期であり、幼児教育の重要性は高まっている。そのため、保育園・小学校との連携や、実態に合った施設整備等が課題となっている。

(1)-2 義務教育

ア 現状

平成18年9月に小・中学校統合計画（以下「第1次統合計画」という。）を策定し学校再編が進められ、令和4年5月現在で、小学校18校、中学校9校、小中連携校4校となっている。

中等教育学校を含めた児童・生徒数は、平成30年度の3,536人に対し令和4年度は3,305人であり、4年間で6.5%の減少となっている。学級編制の状況は、小学校で複式学級が平成30年度は12学級あったが、令和4年度には15学級となっている。

イ 課題

学校の再編統合にあたっては、保護者をはじめ地域との対話、意見交換などにより理解を得るとともに、通学条件など児童・生徒や保護者の意見に配慮し、地域とのつながり、社会性を育む環境を整備することが課題である。

また、高等学校卒業後に島を離れても、佐渡について誇りを持って語れる人材や、佐渡のために活躍できる人材の育成が求められており、文化、歴史、伝統、自然、環境等を活かしたふるさと学習「佐渡学」を一層推進することが重要である。

(1)-3 高等学校教育等

ア 現状

佐渡島内には県立高等学校4校（うち、1校は分校）、県立中等教育学校1校、県立特別支援学校1校が設置されている。市立中学校卒業後の高校等進学率は98.0%（令和3年）で、県平均の99.6%を下回っている。生徒数は、過疎化に伴い減少している。

大学・専門学校（専門課程）などの高等教育機関への進学率は78.1%（令和3年）であるが、島内の専門学校は3校（うち、1校は令和7年閉校予定）のみとなっており、島外の高等教育機関（専門学校、短大、四年制大学等）に進学せざるを得ず、教育費の高負担及び若者の島外流出の一因となっている。

イ 課題

高等学校においては、定員に満たない学校もあり、統廃合等による規模の適正化や、高校の魅力化による島外からの生徒獲得の取組みが課題となっている。また、高等学校修了者の島外進学という現状を踏まえ、島内における高等教育機会の提供方法等の検討が課題である。

(2) 社会教育

(2)-1 社会教育施設、生涯学習

ア 現状

社会教育施設は、公会堂・市民会館が4か所、公民館が10か所設置されており、博物館は5か所となっている。生涯学習の機運が醸成される中で、学習要求の内容も多様化しており、公民館施設等を利用した公民館自主講座やサークル活動のニーズが更に高まっている。しかしながら、生活様式の多様化や地域社会の混在化により、従来の地区公民館、青年団などの活動が低迷し、小グループ・サークル化の傾向が更に強くなっている。

図書館においては、平成18年4月に5図書館5図書室のオンラインネットワークが確立し、どこからでも貸し出し・返却が可能となった。その結果、市民一人当たりの貸出冊数は、4.9冊となり、来館者数も増加している。

イ 課題

社会教育施設については、住民の身近な利用や多様なニーズへの対応が可能な受入れ体制の整備が課題である。

博物館では、施設の老朽化や展示内容の重複等の課題があり、人口減少と財政規模縮小の中で効率的な施設運営が求められる状況を踏まえ、施設に特色をもたせるなど、新たな施設運営方針を検討するとともに、博物館の果たすべき役割等を示す佐渡市博物館ビジョンの策定が必要である。

図書館においては、蔵書の整理や資料保存の充実と併せ、利用者の増加や多様化するニーズに対応できるよう、生涯学習の拠点となる図書館整備の拡充が必要である。

また、「第2次佐渡市生涯学習推進計画」に基づき、利用者の学習要求に対応する質の高い催しを開催するほか、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」学

べる生涯学習社会の構築を進めるとともに、伝統的な芸能や技術、さらに地域に伝承されている知識や知恵を学び伝えるため、身近な指導者の育成を図りながら、佐渡らしさを教え、学ぶ場を提供し、地域の活力につなげる必要がある。今後は地域社会の伝統を受け継ぐ学習活動、各世代を通した各種団体の育成強化、広域的な組織づくりなど地域力を高める事業を推進していく必要がある。

(2)-2 社会体育活動

ア 現状

社会生活の利便性の向上による運動機会の減少、体力の低下及び精神的負担の増大等に伴う生活習慣病の増加、健康管理に対する住民の関心が高まり、自然体験やスポーツ、健康をコンセプトにしたレクリエーションが盛んになってきている。近年は、自然豊かなトレッキングコースや美しいダイビングスポット、トライアスロンに代表されるスポーツイベントが島外在住者からも注目されている。

また、高齢化の進展に伴いウォーキング、ニュースポーツなど高齢者のスポーツ、レクリエーション活動も活発化している。

イ 課題

社会体育活動は、施設、内容とも地域に偏りがあり、一部利用者に限定されがちであるが、スポーツ実施率の向上を目指してより広い年齢層に開放、利用され、多様な要望に応える必要がある。社会体育施設の機能を維持し、地域住民の健康増進に資するとともに、スポーツイベントの開催等住民の関心を高め、スポーツ、レクリエーション活動を気軽に楽しめる機会の提供が望まれている。

これまでの施設整備については、旧市町村毎の整備に留まる傾向にあったが、利用者の多様な要望を満たすため、より広域的な施設活用策等を検討する必要がある。

(3) 歴史、文化

(3)-1 歴史・文化的所産

ア 現状

佐渡島は、豊かな自然と古来からの人と物の交流によって多様な歴史・文化が育まれた島であり、世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山遺跡のほか、長者ヶ平遺跡や佐渡国分寺跡などに代表される史跡や、神社仏閣、名勝や天然記念物等の文化財が島内に数多く所在している。

令和4年2月にユネスコへ推薦書を提出した「佐渡島の金山」の構成資産となる国文化財については、包括的保存管理計画の策定など保存や活用に向けた対策がとられているが、他の指定・選定文化財等については十分な保護対策が講じられているとは言い難い状況にある。

イ 課題

世界文化遺産の構成資産となる国文化財を除く、国・県・市指定・選定の文化財について、体系的な保存・活用のための整備の実施や無形文化財の後継者育成を

図る必要がある。また、文化財の価値を広く一般に周知し、かつ、地域における文化財保護意識の涵養を高めるため、学校教育・社会教育・生涯学習との連携を深める必要がある。加えて、観光資源としての利活用を促進し、地域活性化に資することが求められる。

佐渡市の指定・選定文化財等件数一覧

| 種 別 | | 国 | 県 | 市 | 計 |
|-------------------|-----------|-----|----|-----|-----|
| 指定有形文化財 177 件 | 建造物 | 8 | 7 | 20 | 35 |
| | 絵画 | － | 3 | 11 | 14 |
| | 彫刻 | 5 | 12 | 26 | 43 |
| | 工芸品 | 2 | 1 | 13 | 16 |
| | 書跡・典籍 | 1 | 1 | 8 | 10 |
| | 古文書 | 1 | 1 | 23 | 25 |
| | 考古資料 | 2 | 5 | 9 | 16 |
| | 歴史資料 | － | 5 | 13 | 18 |
| 指定無形文化財 6 件 | 芸能 | － | 1 | － | 1 |
| | 工芸技術 | 1 | 1 | 3 | 5 |
| 指定民俗文化財 58 件 | 有形民俗文化財 | 4 | 9 | 21 | 34 |
| | 風俗慣習 | 1 | 1 | － | 2 |
| | 民俗芸能 | 1 | 5 | 14 | 20 |
| | 民俗技術 | 1 | － | 1 | 2 |
| 指定記念物 92 件 | 史跡・名勝 | 5 | 13 | 20 | 38 |
| | 特別天然記念物 | 1 | － | － | 1 |
| | 天然記念物 | 3 | 8 | 40 | 51 |
| | 天然記念物及び名勝 | 1 | 1 | － | 2 |
| 選定伝統的建造物群保存地区 1 件 | | 1 | － | － | 1 |
| 選定文化的景観 2 件 | | 2 | － | － | 2 |
| 選定保存技術 1 件 | | － | 1 | － | 1 |
| 選択無形民俗文化財 15 件 | | 8 | 7 | － | 15 |
| 登録有形文化財建造物 75 件 | | 75 | － | － | 75 |
| 合 計 | | 123 | 82 | 222 | 427 |

資料：市世界遺産推進課

(令和4年7月現在)

(3)-2 文化施設、地域文化活動

ア 現状

佐渡島は、離島という地理的要因から最新の芸術・芸能等に接する機会が少なく、さらに島内でも地域による格差がある。

佐渡島には、佐渡おけさ・能・文弥人形・鬼太鼓・たらい舟等の地域の伝統文化・芸能も多く、地域や学校・グループによる伝承活動も活発に行われているが、過疎化による若者の減少により存続が危ぶまれているものも少なくない。

このため、令和4年4月に、「世界に誇れる歴史・文化と自然の島」をめざす姿とした「佐渡市文化振興ビジョン」を策定した。

また、佐渡は島全域が日本ジオパークに認定されており、市民は、市民講座や

学校の授業で、大地の成り立ちと生き物、人の暮らし、文化のつながりを学んでいる。ジオパークの活動や学習を通じて、郷土への愛着を深めることにより、市民が主体となって地域の貴重な地質や生き物、芸能、文化などの地域資源を保護・保全し、地域振興や観光振興に生かす取組を進めている。

イ 課題

文化施設については、運営体制等の強化により、より多くの人が質の高い文化芸術に触れ、鑑賞できる機会を提供する必要がある。

地域の伝統文化、郷土芸能等は、これらを守り伝承するために、各地との交流を促進することや、学校教育のクラブ活動などで後継者を育成するとともに、芸能文化発表の機会を随時に設ける必要がある。

ジオパークについては、市民にジオパークを身近に感じてもらうため、市民講座や地域説明会を通じて地域の魅力をわかりやすく伝えとともに、島にある貴重な地域資源や独自の自然景観を生かした地域振興や、体験型観光コースの造成に取り組んでいかなければならない。また、島の魅力を島内外に伝えるジオパークガイドの育成や情報発信にも、現状に応じた工夫が必要である。

11 観光、交流

(1) 観光

ア 現状

佐渡島は、海や山などの恵まれた自然や、人と物の交流によって育まれた歴史的・文化的遺産、郷土芸能・文化などの豊かな資産を有しているほか、G I A H S（世界農業遺産）や日本ジオパークへの登録、世界の持続可能な観光地100選への選出、世界文化遺産登録に向けた取組や国際保護鳥トキの野生復帰に向けた取組、天然杉の群生などにより、国際的にも注目が高まっている。

観光客の方面別入込客数に基づく、県内と関東方面だけで全体の約8割を占めていることから、佐渡観光において県内及び首都圏の観光動向が大きな影響力を持っていることが分かる。佐渡観光の入込客数は、長期にわたって減少傾向が続いていたが、平成29年を境に数年は下げ止まりが見られる状況であった。下げ止まりの要因としては、個人型旅行の促進などの対応が図られたことが挙げられる。

観光客が佐渡島に求める自然を活用した体験プランの造成、SNS等を活用したターゲットへの情報伝達などにより、個人観光客の需要拡大につながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて令和2年より入込客数が半数近くに減少している。さらに、コロナ禍前より増加する大型宿泊施設の廃業や、佐渡の主要な立ち寄り観光施設を巡る定期観光バス運行の減便などにより、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を目指す中、佐渡における観光・宿泊客の受入施設容量の脆弱さが危惧されている。

このような中、コロナ禍により、新たな生活様式に対応した衛生管理及び非接触型決済システムへの需要が高まったことから、一般社団法人佐渡観光交流機構による独自の衛生管理制度「佐渡クリーン認証制度」及び観光地域通貨「だっちゃコイン」で迅速な対応を展開したことにより、先進的取組として国内メディアで広く紹

介され高い評価を受けた。また、密集地を避けたアウトドアニーズの高まりから、レンタサイクルの環境整備やサイクリングコース、コースマップの整備等を促進することにより、新たな顧客の取り込みを図っている。

イ 課題

最近の観光形態は団体周遊旅行から小グループ旅行や個人旅行へと多様化してきており、団体旅行の割合は平成 28 年の 11.8%が令和 2 年には 8.9%に減少している（公益財団法人日本交通公社 旅行年報 2021）。小グループ旅行や個人旅行向けの既存の旅行商品は、1泊2日の観光施設を巡る定番コースのツアーが多く、強みである優れた自然景観や能・鬼太鼓・世界的に有名な太鼓集団といった文化芸能、歴史的文化財、金銀山をはじめ3資産がもたらした独特の島民の生活や文化等の魅力を全国に伝えられていない。このため、佐渡の強みである自然を活かしたアドベンチャーリズム、文化・芸能などを活用した文化ツーリズム、地域資源を観光資源に発展させた体験プログラムを提供するなど、滞在交流型に対応できる受入体制を充実させる必要がある。また、ワーケーションなどの新しい滞在型の旅行市場に対しても、佐渡ならではの強みを活かした提案をしていかなければならない。

これまでは観光事業者のみによる観光地づくりに取り組んできたため、産業間の連携が弱く経済波及効果を最大限に発揮できない状況であり、今後は、市民が観光を活用した地域づくりに取り組み、市民と観光客の双方にとって愛着を持つことができ「暮らすように旅する」観光地域づくりが必要である。このため、観光事業者のみならず第1次産業をはじめとした多様な関係者を巻き込んだ観光地域づくり法人（DMO）を中心とする受入環境整備が求められている。

佐渡の観光は夏場に集中しており、ピーク時に合わせた施設整備によって稼働率の低下を招き、宿泊施設の経営を圧迫していることから、年間を通した豊富で質の高い誘客プラン作りが急務である。

地域資源を活用した魅力ある観光の島を創出するため、食の面では観光業と農林水産業が連携し、地産地消の原則の下、寒ブリやカニなどの新鮮な魚介類、朱鷺認証米、おけさ柿など、旬の農産物や海産物等の地場産品を活用して、食への期待に応える必要がある。

さらに、安全安心な食材に高付加価値を付けるために、佐渡産品を活用して特産品開発を具体化していく必要がある。

佐渡には、能や文弥人形などの郷土芸能や伝統文化が残されており、各地域に残るこれらの無形文化財を守り育て、佐渡島が本来持つ魅力を高めていくとともに、文化財や歴史的建造物などを活かした観光交流の推進が必要である。

また、全国的に訪日外国人観光客が増加している中、外国人のニーズに合わせた旅行プログラムや公衆無線LAN環境の整備、多言語対応の情報提供等が求められている。特にFITにおいては対岸市等と連携して広域周遊を提案していく必要があり、外国人旅行客の受入れに向けての準備を迅速に進めていかなければならない。

今後は、コロナ禍で更に加速するデジタル技術の進化により、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発、AIによるチャットボットや観光・通訳等アプリを活用した受入環境整備、MaaSを活用した交通サービスな

どの構築などが新たに求められている。

観光入込客数の推移

(単位：千人)

| 区 分 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 令和元年 | 令和2年 |
|----------------|-------|-------|-------|---------------|------|
| 入込客数 (延べ人数) | 1,463 | 1,320 | 1,294 | 1,233 | 507 |

資料：県観光企画課「新潟県観光入込客統計」

方面別観光入込客数（令和2年）

(単位：千人)

| 県 内 | 関東方 面 | 東北方 面 | 中部方 面 | 北陸方 面 | 近畿方 面 | 北海道 | 中国、 四国、 | 合 計 |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|------------|-----|
| 216 | 174 | 35 | 25 | 12 | 25 | 6 | 13 | 507 |

資料：県観光企画課「新潟県観光入込客統計」

なお、端数処理の都合上、合計が一致しない。

(2) 体験、交流

ア 現状

子どもたちの社会性や豊かな人間性を育むため、自然の中での集団宿泊活動が学校教育の中で重要視されている。また、農山漁村での体験活動に対する社会人の関心も高まりつつあり、生涯学習や体験交流の場として、地方の果たす役割への期待が大きくなっている。

また、佐渡島では、アース・セレブレーション※や国際トライアスロン大会、トキの野生定着など、国内はもとより国外からも注目される交流イベントや取組が数多く実施されている。

※ 人間にとって原始的な行為「たたく」をテーマに開催する国際的音楽祭。佐渡を拠点に活躍する太鼓集団「鼓童」のほか、多数の海外アーティストが出演し、コンサートのほか、ワークショップ、講演など、佐渡島内各所で様々なイベントが行われている。

イ 課題

総合学習、生涯学習、体験交流に応え、伝統文化の体験や住民との交流を充実するため、質の高い体験プログラムの提供や長・短期の留学、滞在者等の受入を可能にする組織を強化していく必要がある。

(3) 定住促進

ア 現状

佐渡島の人口は、年間千人規模での減少が進んでいる。この人口減少の大きな要因は、出生数の低下と死亡数の増加、加えて転入者数を転出者数が上回っていることにある。特に40歳未満の若者世代の転出が大きいことから、若者世代をターゲットとした家賃補助をはじめ、奨学金返還支援制度、引越し補助などの支援を強化す

るとともに、空き家を活用した集落連携型のお試し住宅の整備と受入れ、佐渡UIターンサポートセンターとの連携を強化しながら、UIターン者の受け入れを進めている。

人口動態の推移

(単位：人)

| | 出生数 | 死亡数 | 転入者数 | 転出者数 |
|-------|-----|-------|-------|-------|
| 平成30年 | 295 | 1,208 | 1,021 | 1,194 |
| 令和元年 | 237 | 1,162 | 1,031 | 1,304 |
| 令和2年 | 247 | 1,147 | 1,015 | 1,283 |
| 令和3年 | 224 | 1,163 | 905 | 1,143 |

資料：住民基本台帳

イ 課題

ライフスタイルの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方への移住の気運が高まっているが、受け入れ体制の充実と移住後の就業をはじめ、定着化などが課題となっている。少子高齢化が進んでいる本市において、特に若者世代の受け入れは地域の活性化を図るうえで非常に重要である。佐渡暮らしサポーター制度など、移住後のフォロー体制を構築しているところではあるが、更に若者が安心して定住できる又は定住したくなる島となるような魅力ある雇用の場づくりと住まいの確保、十分な情報提供等、有能な人材確保につながる定住支援策が必要である。

12 自然環境の保全、再生

(1) 生態系の保全

ア 現状

佐渡島は、山、里地、川、湖沼、海などの様々な環境要素において、島という地理条件の中で、多様性に富んだ特徴的な生態系を有している。

しかしながら、テンやブラックバス、産地不明の栽培植物の移入などが要因となって、豊かで多様な生態系に大きな影響を与えている。

平成24年度から26年度にかけ、島内に生息している動植物の生息実態調査を実施し、令和2年度に佐渡市レッドリストを選定した。

イ 課題

恵み豊かな自然環境は、先人から受継いだ貴重な財産であり、このような豊かな自然環境を将来の世代に引継ぐためには、次の課題に向き合いながら、豊かな自然環境の保全と活用を後押しすることが必要である。

- ・生物多様性の意義や価値に対する理解を深めること
- ・野生生物の生息・生育状況を適切に認識し、保全に留意すること
- ・地域の中で各主体が一体的な取組を行うこと

(2) 海岸漂着物対策

ア 現状

佐渡島は海岸線が280kmにも及び、国内外から海に流れ出た大量のごみが漂着しており、台風や荒天の際は、さらに大量の海岸漂着物が発生している。

また、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、漁業や観光への影響等、様々な問題を引き起こしている。

海岸漂着物の回収については、海岸管理者・市・市民が連携・協力して行っているが、地元住民によるボランティア活動に寄与するところが大きく、負担となっている。

イ 課題

海岸漂着物の円滑な処理及び発生の抑制を図るため、平成21年7月に「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」（以下、海岸漂着物処理推進法。）が施行され、更には平成25年10月に「新潟県海岸漂着物対策推進地域計画」が策定されているため、本市では、県の計画に沿って海岸管理者、市民、民間団体等と互いに連携・協力し、それぞれの役割分担の下、海岸漂着物等対策に取り組んでいく。

13 再生可能エネルギー等

(1) 脱炭素・持続可能社会の推進

ア 現状

佐渡島のエネルギー供給力は、全体の9割以上を海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存しており、再生可能エネルギーによる供給割合はごく僅かな現状にある。

また、市内の火力発電所は、40年以上経過した発電設備も多く、施設の経年劣化が進むとともに、毎年多額のエネルギー資金が域外に流出している。

本市では、再生可能エネルギーの導入促進等による環境負荷の低減やエネルギー供給源の多様化等に取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンアイランド」を宣言し、新潟県やエネルギー事業者等と連携しながら、新潟県自然エネルギーの島構想及び地域脱炭素先行事業の実現に向けた具体的施策を展開している。

イ 課題

佐渡島は、本土との電力系統の分離による災害脆弱性、火力発電に偏った電源構成、これに伴う温室効果ガスの大量排出、島外からのエネルギー供給への依存といったエネルギーに係る離島特有の構造的な課題を抱えている。

また、太陽光や風力等、本市が有するエネルギーポテンシャルを十分に活用できておらず、これらの再生可能エネルギーを最大限有効に活用したベストミックスによるエネルギー供給源を確保と島の脱炭素化を図る必要がある。

14 国土保全等

(1) 治水

ア 現状

佐渡島の河川は、大佐渡山地及び小佐渡山地に源を発する大小合わせて85水系145河川からなり、河川改修率は45.7%で、県全体の改修率53.3%を下回っている。また、佐渡の中央部を貫流する国府川水系の改修率は、54.9%である。

イ 課題

近年、局地的な集中豪雨による洪水や土砂災害が全国的に頻発しており、佐渡市においても市民の生命、財産を守るため、これらを防止する治水事業の促進が求められている。

(2) 治山、砂防、地すべり等

ア 現状

佐渡島は山間地が多く、また急峻な地形であることから、土砂災害の発生しやすい環境にあり、土砂災害危険箇所を多く抱えている。

島内の地すべり危険箇所は、国土交通省所管53か所、農林水産省農村振興局所管66か所、林野庁所管48か所となっている。

また、国土交通省所管では、土石流危険渓流193か所、急傾斜地崩壊危険箇所195か所、林野庁所管では、山腹崩壊危険地区241か所、崩壊土砂流出危険地区389か所となっている。

※ 国土交通省所管の土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所は、保全人家5戸以上の箇所数を記載。また、急傾斜地崩壊危険箇所は、保全人家5戸以上の内、要対策箇所数を記載。

イ 課題

佐渡島は、急峻な地形が海岸線周辺部に多く、人家や道路等を保全する観点からも危険箇所等への対策が重要である。防災のための施設整備はもとより、情報連絡・警戒避難体制の整備、防災意識の啓発等のソフト対策も必要である。

(3) 海岸

ア 現状

佐渡島の海岸延長は約280kmあり、真野湾などで砂浜海岸を形成しているほかは、大部分が岬や岩礁に囲まれた小規模な砂・礫浜海岸や崖海岸である。海岸部の地域では、波浪や台風により、越波被害が度々発生している。

イ 課題

海岸保全区域は、未整備の部分が多く防護率は県平均を下回っており、既存の保全施設においては、老朽化及び沈下の進行がみられ、早急な整備が必要である。

また、海岸が有する優れた自然環境や憩いの場として機能の保全・整備していくことも重要な課題となっている。

(4) 防災対策

ア 現状

島内では、毎年のように水害や土砂災害等が発生している。近年においては異常

気象の影響もあり、局地的な集中豪雨が頻繁に発生するため、ハザードマップ（津波・土砂災害・洪水）を市内全世帯に配布し注意喚起を図っている。災害時には、「早めの避難」という避難行動が重要になるため、防災教育をはじめ各種講演会などを実施し、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災会や集落と連携した地域防災力の強化を図っている。

また、地域防災計画については、近年の災害対策基本法改正に伴う「避難情報に関するガイドライン」の見直しや気象庁をはじめとした防災情報の警戒レベル統一化により、大幅な見直しを行う必要があることから、令和5年度において修正を計画している。

イ 課題

現行の防災マップ（津波・土砂災害・洪水）は冊子として作成し配布しているため、新たな危険区域指定などの情報をリアルタイムに反映できない状況である。ただし、市ホームページでも公開しているため、ホームページの情報は定期的に反映できている状況である。

また、離島という地理的な特殊性を踏まえ、自立的な災害対応活動が行える体制を構築する必要があることから、島内関係機関との連携や協定を強化していく必要がある。また、指定避難所については、福祉避難所やペット避難所などの適切な施設がない状況である。

15 人材の育成、確保

(1) 市民との協働、NPO・ボランティア団体との連携

ア 現状

佐渡島内には、令和4年7月現在で18のNPO法人があり、地域文化の伝承・保存活動や、佐渡金山に関連した歴史的価値を有する古い町並みを保存する活動、佐渡の自然を保全しながら持続的な自然体験を行う活動等、この地域特有の活動をはじめとした福祉やまちづくり等の様々な活動が行われている。

イ 課題

島内で活動するNPO法人は減少傾向にあるものの、NPO法人ではない地域活動団体も増えている。ライフスタイルの多様化に合わせた市民主体の地域活動が充実することで持続可能な地域社会を目指すことが必要である。

また、島内で活動するNPO等の情報収集及び実態把握を行い、それらを有機的につなぐことで、これからの地域活動（地域づくり分野）において、行政と連携する担い手を育成・発掘する必要がある。

(2) 男女共同参画

ア 現状

市では、男女共同参画社会基本法及び女性活躍推進法に基づき、市民・事業主・の役割を明確にし、性別にとらわれることなく個性と能力が十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現を目指すために取り組むべき施策の方針を示した「第3次

佐渡市男女共同参画計画～だれひとり、取り残さない多様な生き方が選択できる島へ～」を令和2年3月に策定した。計画期間を令和6年度までの5年間とし、「男女共同参画社会の形成に向けた意識づくり」「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる環境づくり」「女性の活躍できる社会づくり」の3つの基本目標を掲げ、市の男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしている。

イ 課題

女性の意思決定の場への参画状況については、市の附属機関・懇談会や自治会における女性の登用割合と市職員の女性管理職の割合は依然として低い数となっていることから、あらゆる立場の人が社会に参画できる仕組みづくりが必要である。

また、女性の参画を促進する団体、グループ、NPO等を支援し、女性の社会参画を促進していく必要がある。

(3) 地域活動支援

ア 現状

65歳以上の高齢者が人口の半数を超える行政区（限界行政区）は、島内706行政区のうち、287行政区（令和4年4月現在）となっている。

過疎高齢化が進む中で、地域運営や活動が低下し、単一の集落や地域住民だけで課題を解決することが困難な状況が進展している。

人口減少や高齢化が急速に進んでいる各地域の振興に寄与するため、支所・行政サービスセンターの拠点化を進め、地域・集落に寄り添う行政運営に取り組んでいく必要がある。また、島独特の環境下において農業等の活動により維持されてきた自然景観を守り、魅力ある地域づくりに協力する意欲あふれる人を地域おこし協力隊員として平成24年度から募集しており、これまでに48名の協力隊員を受け入れてきた。併せて、地域おこし協力隊員と連携して地域の維持・活性化を担う調整役として、平成24年度から地域活動支援員を配置している。

イ 課題

限界行政区は全行政区の40%を占め今後も増加していく見込みであり、地域社会を維持する支援制度や仕組み作りが必要である。また、地域対策としては、多様な人材と連携しながら、離島における資源や地域力を把握し、それらの特色を活かした対策を推進することが重要である。

そのためには島外在住の佐渡出身者との連携や佐渡を応援する「さどまる倶楽部」会員を増やしながら、関係人口の拡大に努め様々な経験・知見・視点を有する人材を誘致し、地域対策のみならず雇用創出や定住につなげる必要がある。

(4) 大学連携

ア 現状

佐渡市では、大学の持つ知的・人的・物的資源を活用し、活力のある地域社会づくりを進めるとともに、複雑・多様化する地域の課題に適切に対応するために、様々

な大学との連携を進めている。

佐渡島では、自然界に 400 羽を超えるトキが生息し、風光明媚な自然海岸や天然杉等の貴重な自然環境とともに、世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山等の固有の文化と歴史的資源をも有することから、多くの大学が教育・研究のフィールドとして佐渡島を活用している。

イ 課題

佐渡島には大学はなく、島内の高等教育機関は専門学校 3 校（うち、1 校は令和 7 年閉校予定）のみとなっており、島外に進学せざるを得ず、若者の島外流出の一因にもなっている。

専門性等を活かし、高等教育機関卒業後に島内で就職できる環境整備を進めるとともに、高等教育機関卒業生等の人材やネットワークの活用をはじめ、地域の人材・知識が集積する大学等と連携した地域づくりを継続的に展開する必要がある。

第2章 振興の基本的方針

基本理念

佐渡島の振興にあたっては、将来の持続可能な社会の実現に向けて、地域の特徴を活かした地方創生や地域活性化に関する様々な取組を進めるとともに、離島活性化交付金や地域社会維持推進交付金などの離島振興施策を積極的に活用することで、離島であるがゆえの格差の解消を進め、暮らしやすい島づくりを実現していくことが求められる。

そのため、本計画における施策の方向に関しては、「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和4年3月策定）や「新潟県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画」（平成29年5月策定、令和4年3月改定）等に沿った内容とすることとしている。

また、各種施策の推進に当たっては、市の最上位計画である「佐渡市総合計画」（令和4年3月策定）との整合性を図り、以下の項目を基本目標として取組を進めることとする。

【豊かな自然と共生した、安全で快適なまちづくり】

佐渡の宝であるトキが舞う豊かな自然環境を守り、活かし、育てながら、安全かつ快適なまちづくりを進める。また、脱炭素社会※に向け再生可能エネルギーの導入拡大を進める。

【一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまちづくり】

すべての市民が住み慣れた環境で心身ともに元気で暮らし続けられるように、医療・介護・福祉が一体となったまちづくりを進める。また、ライフステージに合わせそれぞれの人が地域で活躍できる支援体制や環境づくりを進める。

【郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり】

郷土に愛着と誇りをもち、豊かな心と健やかな体を育み、子どもたちが夢や希望をもつことのできるまちづくりを進める。また、先人から伝えられた佐渡の大切な文化を守り、未来にしっかりと引き継ぐことのできる人材の育成を進める。

【地域の活力と賑わいあふれるまちづくり】

地域の特色に合わせた持続可能な産業を支え、起業・創業などによる雇用の場を創出し、地域の活力あるまちづくりを進める。また、多様な地域資源を活かした交流人口・関係人口の拡大に取り組む。

【心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり】

すべての市民が心豊かに暮らしていけるように、市民一人ひとりの人権が尊重される差別や偏見のない明るいまちづくりを進める。また、市民と行政が同じ目標を定め、お互いに協力し合える地域社会づくりを進める。

第3章 課題別の振興方向

1 交通体系

(1) 航路、空路の整備

- 佐渡航路は、海上国道であることから、離島に暮らす住民等にとって重要な航路であり、国、県及び地元自治体並びに航路事業者等の関係者が一体となって協議し確保維持する仕組みの中で、継続的かつ安定した運航がなされるよう県が主導して取り組むよう努める。また、小木直江津航路については、北陸新幹線の敦賀延伸を予定していることから、一定の環境整備をしながら利便性向上に向けた運航体制の見直しを図る。
- 空路については、島民の重要な生活交通を担うとともに、観光振興と交流人口の拡大、自然災害など緊急事態の対応に資する役割を担うことから、航空路の確保と滑走路の2,000m化が必要である。

(2) 港湾の整備

- 港湾については、離島航路の安全性・利便性の向上や港湾機能の保全・強化に主眼を置いて、港湾周辺と一体となった整備に努める。

(3) 島内の交通確保

- 島内の主な交通手段は自家用車であるが、交通弱者である高齢者や学生などの移動手段を確保するために、市の生活交通確保計画に基づき運行されるバス路線等については、国、県、市及び交通事業者の役割分担に基づいて、維持・確保を図る。
- 住民や観光客の利便性向上を図るため、自動運転やMaaSといった新たなモビリティサービスの実装に努め、持続可能な公共交通体系の整備を目指す。

(4) 道路、街路の整備

- 島内交通ネットワークの軸となる国道350号や主要地方道佐渡一周線をはじめとした幹線道路のほか、生活に密着した市道の整備を推進する。
- 医療や消防、日常生活圏の拡大等に対応するため道路ネットワーク整備を進める。
- 世界遺産登録に向けた訪問者の円滑な移動に向けて、道路案内標識等の整備を推進する。
- 市民の安全安心な生活を確保するため、防災、減災の取組による道路整備を推進し、また、市道橋等のインフラ施設については、持続可能なインフラメンテナンスの取組により長寿命化を推進する。
- 基幹道路を始め生活道路が、積雪期においても充分機能するよう道路拡幅、除雪体制等の整備を図る。

(5) 人流・物流コスト低廉化

ア 航路・空路の運賃低廉化

- 関係機関等で構成される佐渡航路活性化協議会の取組によって、多様化するニーズに合わせた運賃割引等の利用者利便の増進を図る。

- 国の離島に対する各種の支援制度等を踏まえ、県、地元自治体及び運航事業者が一体となり、割高な流通・生活コストの是正に向けて協議するなど、改善に努める。

イ 物資の流通効率化

- 生活物資等の移入や生産品の移出について、国と連携して流通の効率化に取り組む。
- 島内産業の育成や島民の生活の安定や向上を図るため、移入・移出品に係る海上輸送コストの負担軽減に取り組む。

2 通信体系

(1) 情報通信網

- 行政と民間が一体となり、行政情報や保健、医療、福祉、教育分野における高度情報通信技術の活用を検討し、各種有線システムの普及状況を的確に把握しながら、5G等の先端的な通信環境を含め、島内の高速情報通信回線網の整備に努める。
- 市において行政情報システムの調整、拡充を進め、高度情報通信社会に対応した質の高い行政サービスの提供を進めるとともに、住民が必要な情報を容易かつ迅速に取り出せるシステム整備を図り、住民ニーズの早期把握や行政への住民参加を促進する。
- 携帯電話不感エリア解消や通話品質・高速通信環境の拡充への取組など地域間における情報通信の格差是正と住民ニーズに対応したセミナー実施や、サポート体制の確立などによる情報化施策の推進に努める。
- 既存のCATVについては、高速情報通信回線網整備等の観点から、その利用について検討を行う。
- 本土との高速情報通信回線については、既に民間事業者が光ファイバーを敷設しているが、島内での活用状況の把握や他エリアの利用料との比較を行うなど課題を整理し、その利用のあり方について検討する。

(2) 難視聴地域

- デジタル化による新たな難視聴エリアの発生には、国や県、関係団体等と情報を共有しつつ、既存CATVへの施設利用や加入を促すことにより難視聴エリアの解消を図る。

3 産業

(1) 第1次産業の振興

ア 農業

- 生物多様性保全型農業と農業経済が連携した環境保全体制を構築するとともに、世界農業遺産に認定された要素である、農業生産活動によって継承されてきた地域コミュニティや文化の保全・活用を推進する。
- 中山間地域の再生につながるブランド認証要件等の検討、流通経路、消費者の購買意欲などの分析により、販売力の強化とともに棚田で栽培された米のブラン

ド化を促進する。

- 集落営農組織の育成や、島内外の新規就農希望者を受け入れながら、地域の実情や特色に合わせた営農体制づくりを進め、営農や農地保全が安定的に継続できる多様な経営体の育成を推進する。
- 販路の拡大を図るため、市場のみにとらわれない生産者自らが生産・加工・販売する6次産業化の推進とともに企業との連携を図り、農業経営の確立を促進する。
- 受け手がない条件不利の農地は、整備等を図りながら、農地中間管理機構等と連携するなど、受け手の確保とあわせ、効率的な生産体制の構築に努める。
- 消費者に農業体験の機会を提供し、生産者と消費者との交流を推進する中で、魅力ある農業づくりを推進する。
- 農村の美しい景観や環境保全に配慮しながら、ほ場整備、農道・水路の整備を進め、大型機械への対応を図る。
- 造成されたダムから、末端の農地までの農業用水路を整備することにより、用水の安定供給を図る。
- 老朽化が進む農業水利施設の補修・更新を計画的に進め、施設の長寿命化を図り、施設の再建設費や維持管理費の低減を図る。
- 生産者と消費者を結ぶ交流及び啓発を促進するとともに、市民が地場産品を優先的に購入するよう購買行動の助長を図り、地産地消を推進する。
- 市内の保育園や小・中学校での食育を進め、佐渡の豊かな自然と地域資源への理解を深めるなど、食の安全安心についての啓発を推進する。
- 生産性の向上につながるスマート農業技術の活用 of 取組を推進することで、これからの時代に則した新たな生産構造を構築し、産地の維持・拡大に努める。

(ア) 水稻

- 生産者、JA等の流通業者が連携し、環境に配慮した佐渡産米のブランド化に一層努めるとともに、消費者ニーズに応える高品質良食味米の安定生産を促進する。
- 農地流動化による経営規模の拡大を推進する一方、稲作を基幹として果樹、畜産、野菜及び地域特産物等を組み合わせた複合営農を推進する。
- 米の需給調整に対応し、水田での大豆や園芸作物等の作付けによる農業所得の確保や農業経営の基盤強化を促進する。

(イ) 野菜

- 島内生産物の計画的な栽培を図るとともに、ホテル、学校等での積極的な使用を促進する。また、県内、首都圏等において佐渡産品の提案会や佐渡産食材を使用した料理の試食会等を開催し、島外需要に対するマッチングと販路拡大を目指す。
- 高齢者自らが生産した野菜を販売することが「喜び」や「生きがい」に繋がることから、出荷手段のない生産者に代わり出荷販売ができる地域集荷の仕組みを構築することにより生産拡大と地産地消を強化する。

(ウ) 畜産

- 地域の特性を活かし安全で高品質な牛乳の生産拡大、生乳を原料とする加工品も含めたブランド化を推進するとともに、稲わら・牧草など粗飼料の自給率向上のための組織づくりを推進する。
- 生産者の高齢化が進んでいることから、担い手を確保するための牛の導入支援及び施設整備などに取り組む。また、肉用牛経営の基盤となる放牧場については、機能性の向上と管理の効率化を図る。

(エ) 果樹

- 市場動向を踏まえた計画的出荷を推進する。
- おけさ柿、西洋なし等の品質管理、栽培技術の向上のため、生産者と指導機関との連携強化を図るとともに、さらなるブランド化を目指し、こだわりの佐渡産として、百貨店等への販売拡大の推進を図る。
- 規格外品等を活用した加工品の開発・商品化により、農業者の所得向上を図る。

イ 林業

- 人工林の間伐・枝打ち、広葉樹天然林の保全・育成、マツ枯れ・災害跡地の森林再生・復旧などを推進する。
- 手入れがされていない人工林を森林経営管理制度に基づき、集積計画を作成し森林整備を推進する。
- 循環型林業の実践により、森林所有者が主伐等で得た収入をもとに適切な森林整備を確保し、森林本来の木材生産機能を高める。
- 景観、生態系に配慮しつつ、林道を基幹として、作業道などを組み合わせた路網整備を推進し、林道網の舗装化による地域住民の生活環境整備を進める。
- 佐渡産材の生産加工、流通体制の整備を図り、佐渡産材の利用を促進する。
- しいたけ生産者の組織化、規模拡大、観光産業と結びつけた需要の開発、集出荷体制の整備と選別技術向上による品質安定による佐渡ブランド形成を推進するとともに、原木林を造成し、安定的な原木の確保を進める。
- 「緑の百年物語」や「トキと共生する森づくり」の活動を促進し、佐渡島の自然環境の豊かさと、資源としての重要性を島内外に広くPRする。
- 森と緑を育む人材の育成を図り、緑化講習会や森林ボランティア活動などを促進する。

ウ 水産業

- 資源の適正な管理や効率的な利用、藻場の回復による生産力の向上のための漁場造成や栽培漁業を推進し、漁場生産力の保全を目指す。また、資源状況の影響を受けない養殖漁業を推進することで安定的な漁業経営を目指す。
- 安全・安心な「佐渡産水産物」を提供するため、生産段階からの鮮度管理を重視し、自信のもてる水産物の供給体制の充実を目指す。

- 販売力を強化するため、生産・流通・販売の連携した取組を推進し、利用者のニーズに対応した佐渡産水産物を生産することで、ブランド力と販売力の強化を図り、魚価向上を目指す。
- 相談窓口の開設や都市部で開催される就業フェア等に参加することで、新規漁業就業者を確保し、経営能力の高い漁業者に育成するため、漁協や里親漁家とともに各種支援を行う。
- 水産業の生産・流通の拠点となる漁港整備により、施設の長寿命化・機能の強化及び有効活用を図り基地となる産地づくりを目指す。

(2) 第2次産業の振興

- 産業・地域経済の活性化を図るために、技術力の高度化や高付加価値製品の開発、新分野・新事業への進出を促進する。また、地域資源の活用や農商工連携により、生産から加工・販売に係るあらゆる産業を連携させ、販路の拡大や新たなビジネスの展開を推進する。
- 商工団体や金融機関との連携により、国・県等の支援策の活用を図りながら、新しい分野への進出を目指す企業に対し支援を行うなど、創業・第二創業を促進する。

(3) 第3次産業の振興

- 商店街の活性化を図るため、地域住民や観光客が訪れるような魅力ある商店づくりにむけた取組を促進する。
- トキの野生定着や世界遺産登録、世界ジオパークの認定等に向けた取組とリンクさせ、多様化する消費者ニーズに合った商品づくりと個性ある魅力的な店づくりを推進する。
- 旅館業、情報サービス業、農林水産物等販売業などにおける設備投資を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。
- 第1次産業の生産と加工、誘客を一体化したシステムづくりや、佐渡の海、山、平野、文化等、全てが観光資源になるという前提に立った体験型観光資源の整備を進める。

(4) 地域資源の活用、新たな産業の育成

- 農林水産物等の地域資源を再評価することで新たな価値を見出し、資源を活用した新製品の開発を促す制度の確立や、専門家の指導を受けられる体制づくりを図る。
- 佐渡産品の新たな市場を開拓するため、佐渡ブランド認証制度を創設するなど品質管理を行い、高品質で安全な産品を首都圏や新潟本土へ積極的に売り込むなど、ブランド化を推進するための体制整備を図る。
- 水産業や食品産業、観光業における海洋深層水の利活用を促進し、高付加価値化や新規事業展開を促進する。
- 農林水産業と観光を組み合わせ、佐渡の新しい魅力を発信できる滞在・体験型のエコツアーや農家民宿などの起業を支援し、育成を図る。
- 佐渡産品の既存ルートの継続的販売に加え、新たな販売網の確保に取組み、生産者等の所得の向上を図る。

4 雇用、就業

(1) 雇用機会の確保

- 労働者の価値観やライフスタイルの多様化など、時間や場所、雇用形態、兼業など様々な働き方の実現に向けた取組を支援する。
- 雇用機会の確保に向けて、人材不足業種への誘導支援を進めるとともに、1次産業の6次産業化や第二創業への支援を行う。
- 新たに創業する者や、事業拡大を行う事業者等への支援により、島内の雇用機会の拡充を図る。
- 島内で創業・事業拡大を行った事業者等へのフォローアップ体制の強化を図る。
- 若年層の雇用や事業所が必要とする人材確保対策として、全国からインターンシップによる優秀な学生の就業体験受入れ体制をさらに推進し、定住促進につなげる。
- 新規学卒者の雇用の確保と定着化を促進するとともに首都圏等に進学した大学生等へ佐渡の就職情報を提供するなど、佐渡市雇用促進協議会や関係機関と連携し、U・Iターンによる人材確保を推進する。

(2) 就業能力の開発

- 学生時代からの職業意識の醸成をはじめ、関係機関と連携して職業訓練や人材育成に取り組む。
- 企業から必要とされ、佐渡の活性化に寄与する優秀な人材の育成・確保を推進し、資質の向上や能力開発・技術の向上を図るうえで必要な人材育成を推進する。

5 生活環境

(1) 水道等の整備

- 水道事業の安定かつ健全な運営、管理を進めていく上で、資産管理等の中長期的計画により経営健全化の促進を図る。
- 計画的な水道施設の整備のほか、小規模施設の統合や老朽化施設の更新と耐震化を行い、水道施設のスリム化、効率化による維持管理の省力化を図る。
- 水道水の安定給水や安全安心な水道を実現するためには良質な水源の維持・確保は必要不可欠であることから、既存水源の有効活用や相互融通、さらに新たな水源確保に努める。

(2) し尿、污水处理施設等の維持管理

ア し尿処理

- し尿処理施設については、現行の下水道投入処理であるし尿受入施設（汚泥系投入方式）を継続することとする。

イ 污水处理

- 公共下水道の整備を進めるとともに、啓発・加入促進に努め、水洗化率の向上を図る。
- 公共下水道、農業・漁業集落排水事業の計画外地域については、合併浄化槽設置補助事業により浄化槽の普及推進を図る。

(3) ごみ処理、リサイクル対策

- ごみそのものをなるべく出さないようにする発生抑制（リデュース）の取組を最優先で進め、ごみをなるべく出さないライフスタイルへの転換を促進する。
- 燃やすごみの平均組成は厨芥類が約40%を占めており、食品ロスの削減や生ごみの減量はごみ量の削減につながることから、事業者・関係団体等と連携して食品ロスの削減等に取り組む。
- 繰り返し使う再使用（リユース）の取組を進め、発生抑制・再使用の促進による、ごみの減量を図る。
- ごみの発生抑制を中心とした3Rの取組及適正排出など、ごみの減量の必要性や分別の方法等に関する情報がより多く市民・事業者にわかりやすく伝わるよう、適切な情報発信や環境教育の充実に取り組む。
- 市民・事業者がごみの減量・リサイクルの推進に取り組みやすい仕組みを構築する。
- 安全で安定的・効率的なごみ処理体制を構築する。
- ごみの減量・リサイクルに率先して取り組む。

(4) 公園の整備

- 公園施設について、安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図る。
- 既存ストックの長寿命化対策や計画的な改築・更新を図る。
- 地域住民の参画と協働による地域主体の公園管理を推進する。
- 自然と共生したうるおいとやすらぎのある水辺空間の整備を推進する。

(5) 消防組織等の整備

- 広大な島内を効率的にカバーするため、人員・資機材等を適正に配置し消防体制の整備を推進する。
- 高機能指令システムや消防救急デジタル無線を活用し、消防・救急・救助など早期に災害対応可能な体制整備の維持・強化を推進する。
- 消防団施設・設備の整備・増強を図るとともに、女性団員を募集するなど、消防団員の確保に努め、地域に密着した消防団活動を推進する。
- 大規模広域災害に対応するため、消防団を含む関係機関との連携を図り、防災体制の強化を推進する。

6 医療

(1) 医療従事者の確保、体制等の充実

- 医師会等の関係機関と連携し、医師など医療従事者の確保や資質の向上に努める。
- 無医地区等の医療を確保するため、巡回診療の継続、ICTを活用したオンライン診療の導入、整備を推進する。
- 佐渡地域医療連携ネットワークシステム「さどひまわりネット」の運用により、医療・介護が一体となった魅力ある地域医療体制を構築し、医師の負担軽減と医師確保につなげる。

- U・I ターン看護師等の確保や就業し易い環境整備により、医療従事者不足の解消を図る。
- 国による技術的支援や財政的支援を受けながら、病床機能再編事業に取り組み、医療・介護・福祉の連携体制をはじめ、質の高い効率的な医療提供体制の構築を目指す。

(2) 救急医療体制の整備

- 初期及び第二次救急医療の役割分担を明確にし、地域住民に対する普及啓発を推進する。
- 休日急患センター診療時間の拡大及び夜間の初期救急医療体制の確立を推進する。
- 高度化する救急医療に対応するため、救急救命士の育成、高規格救急自動車の配備、バイスタンダー※の育成及び救急隊員の知識や技術の向上を推進する。
※バイスタンダー：救急現場に居合わせた人で、応急手当を実施する者
- 救急体制の強化のため、医療機関と消防機関との連携を図り、メディカルコントロール体制や搬送病院との連絡体制強化を促進し救急医療、搬送体制の充実を図る。
- 第三次医療機能を島外に依存しているため、島外への搬送体制の充実を図るとともに、島内における高度救急医療機能の整備を促進する。

7 介護サービス

(1) 介護従事者の確保、施設整備

- 高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう介護サービス提供体制の整備を促進する。
- 介護従事者の確保のため、介護職場の合同求人説明会の開催や社会福祉従事者の資格取得等を支援し、介護等に係る人材の確保・育成や人手不足対策を進める。

(2) サービスの充実、住民負担の軽減

- 介護を必要とする人が安心して介護が受けられるよう、また家族介護の負担が大きくならないよう、介護保険事業の健全な運営を維持する。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組を進める。
- 保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者の健康状態の維持・改善・重症化の予防を推進する。
- 高齢者のニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスが提供されるよう介護サービスの体制整備を図る。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら支援し、在宅で介護をしている方の身体的・精神的負担の軽減や低所得者を対象に介護施設等への居住費支援を実施し、経済的負担軽減を図る。

8 福祉

(1) 児童福祉、母子保健対策

- 女性の社会進出や核家族化、就労形態の変化など多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育や長時間保育、障がい児保育、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンターなどの保育サービスの充実を図る。
- 少子化により定員割れが生じている中で、保育効果や適正規模に配慮した施設整備を念頭に保育園の統廃合を進めるとともに、子育て支援施策を推進する。
- 保護者の多様な保育ニーズに適切に対応するため、民間活力の活用を目指した公立保育園の民営化を促進する。
- 児童虐待などに対し、民生委員・児童委員、学校、保育園、児童相談所、保健所等と連携し地域における相談・支援体制づくりなど、子どもの発達及び心の健康づくりを支援する。
- 母子健全育成のための相談指導体制、関係機関連携の充実を図る。

(2) 障がい者福祉、保健対策

- 安心して地域生活が続けられるよう、地域の実情に応じて柔軟に実施できる総合的な支援や障がい福祉サービスを整備し、多面的な支援の推進を図る。
- 保育園、幼稚園から学校、就労まで障がいのある人が人生の各段階で自己実現が可能で、障がいのある人もない人もともに、お互いの理解を深め思いやりで支える共生社会の実現を図る。
- 障がい者が自ら利用するサービスを主体的に選択できるよう、各相談機関が連携を強化し、総合的な相談支援体制の構築と充実を図る。
- 日中活動の場である生活介護、就労継続支援事業所等の整備や各種障がい福祉サービスの多様化と充実、また、施設から地域生活への移行のためグループホーム等の整備拡充を図り、安心して暮らせる環境づくりを促進する。
- 障がい者の人権、権利擁護について、障がい者の虐待防止のための取組、成年後見制度その他障がい者の権利擁護のための取組について関係機関と連携し支援体制の推進を図る。
- 障がいの発生を予防するために、障がいの原因となる生活習慣や疾病等の適切な予防や、障がいの早期発見・治療の推進を図り、出生から高齢期に至る健康保持・増進等のため、地域の医療機関等との連携を強化し各種保健施策を推進する。

(3) 地域福祉・高齢者対策

- 地域ぐるみの活動を活発に行うことで、お互いを知り、思いやりの心を持って支え合い・助け合う地域づくりを目指す。
- 民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等が中心となり、地域の人ができる見守りや声かけ等の活動を推進する。
- 増え続ける認知症対策として、認知症本人とその家族への支援を図るため、認知症施策総合推進事業に取り組み、認知症サポート医や関係機関と連携を強化し、地域支援体制の構築を図る。
- 誰もが認知症について正しい知識をもち、偏見をもたず、認知症の人や家族を支える「応援者」をひとりでも多く増やすことによって、認知症の方が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

- 高齢者の豊かな経験と知識・技術等を活かして地域社会で活躍できる仕組みづくりを推進し、生きがいを感じる元気な高齢者の増加に努める。

(4) 疾病予防、健康づくり対策

- 「健康にいがた21」に基づき策定された「健幸さど21計画」による健康づくりを推進し、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患や糖尿病など生活習慣病予防に向けた普及啓発を推進する。
- 一次予防活動の展開のため、保健師、栄養士、理学療法士や歯科衛生士等の専門職員と有機的な連携を図るとともに、健康推進協議会と連携し、住民参加の健康づくり運動を推進する。
- 「健幸さど21計画」の目標達成のため、市民や団体等での健康づくりに加え、生涯学習や文化振興、スポーツの推進等の教育面など、多方面からのアプローチを実施する。
- 疾病予防対策として、特定健康診査、特定保健指導や各種検診を推進する。

(5) ひとり親対策

- ひとり親家庭等が利用できる各種制度の周知や情報の提供に努めるとともに、家庭児童相談員による相談体制の充実を図る。
- 経済的・家庭的問題を抱える世帯については、公営住宅への入居や子どもの養育が十分にできない場合には、母子生活支援施設において自立に向けた支援を行う。

(6) 生活困窮者対策

- 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、社会福祉協議会が実施する生活困窮者自立支援事業により、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。また併せて生活保護の適正な実施と早期自立の促進に努めるとともに、ケースワーカーによる訪問指導や民生委員による相談・支援体制などの充実を図る。
- 生活困窮者、障がい者及び高齢者の在宅福祉や社会参加を促進し、経済的自立及び生活意欲の助長が図られるよう、生活福祉資金貸付制度等の各種制度の活用を推進する。

9 教育、文化

(1) 学校教育の推進

ア 幼児教育

- 幼稚園においては、生きる力の基礎や生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、遊びや生活を通し、好奇心や興味関心の土台を築き、市の基本理念に沿った多様な経験を積む活動を行う。

イ 義務教育

- 学力等に関する各種調査により、課題を明らかにした解決策を講じるとともに

- に、ICT機器を効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善を図ることで、学ぶ意欲を高め確かな学力等の育成する教育を推進する。
- 小学校では、地域をフィールドとした体験活動を充実させ、中学校では、課題解決型の職場体験活動を通じた課題対応能力やキャリアプランニング能力を形成するなど、郷土愛を軸にしたキャリア教育を推進する。
 - 学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に推進し、地域資源を活かしたよりよい学びを実現する。
 - いじめ解消を含めた校内相談・支援体制を充実させることで、教職員の資質・指導力の向上を図り、困り感をもつ子どもの支援を進めるため、関係機関との連携を図ることで安全・安心な学校づくりを目指す。
 - 佐渡市学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図る。
 - 大学や研究機関と連携し、その関連施設や職員を活用した教育活動を進めることで、質の高い教育の実現を図る。

ウ 高等学校教育等

- 学校と市内の多様な関係者や大学などとの協働体制として「佐渡教育コンソーシアム」を構築し、「地域の未来を担う人材」の育成と子どもたちに「より良い学びの場」を提供し、島外からの生徒獲得を進める。
- 生まれ育った佐渡に誇りをもてるように、自然、歴史、文化等の知識や、佐渡に求められている人材の情報等を提供できる高等学校教育を推進する。
- 一人ひとりの進路希望を実現する学力向上を図り、目的を持って学ぶ生徒の育成に努める。

(2) 生涯学習の推進

ア 社会教育活動

- 公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の活動を支援するとともに、情報提供の在り方を工夫・改善し、住民が活動に参加しやすい環境づくりを進める。
- 公民館等における地域学を核にした社会教育活動を支援し、特性を活かした地域コミュニティの形成強化を図るとともに、佐渡を総合的に学ぶ生涯学習活動については、市民大学講座を通して幅広い年齢層をターゲットとした広域的活動を促進する。

イ 生涯学習

- 住民の学習意欲に応えるため、「第2次佐渡市生涯学習推進計画」に基づき、生涯学習推進体制の整備を図り、住民の多様な学習機会の提供を促進する。
- 島内における高等教育機関の不足については、放送大学の活用や島外の研究者との交流などを通じて、専門的で高度な学習ニーズに対応した学習機会の提供を支援する。

ウ 社会体育施設、スポーツ・レクリエーション活動

- 様々な年齢層のスポーツやレクリエーションに対するニーズにあった多目的複

合施設の整備を支援する。

- 高齢者のスポーツ・レクリエーション活動への参画を促進し、生きがいにつながる世代間交流を進めるとともに、健康や体力の保持増進を図る。
- スポーツ指導者の確保と育成支援を図り、市民スポーツの活性化に努める。
- 佐渡国際トライアスロン大会等の開催にあたり、トップアスリートだけでなく、一般の住民やジュニアも参画できるプログラム開発を促進する。

(3) 歴史、文化の保存、活用

ア 歴史・文化的所産

- 「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を目指し、構成資産となる国文化財の保存や活用を促進する。
- 多様な人的・物的交流により育まれた佐渡の歴史・文化は、他に類を見ない稀有なものであることを理解し、住民共通の財産として保存、活用することを促進するとともに、文化財保護意識の醸成を図る。
- 史跡や文化財を体系的、統一的に整理しデータベース化を進めるとともに、博物館などのネットワーク化を通じて、広域的な視野から連携を促進する。

イ 文化施設、地域文化活動

- 佐渡市文化振興ビジョンの基本方針に基づき、「保存活用する」「人材を育てる」「環境を整備する」ための施策を進め、世界や日本に誇る文化財の保存と活用を図るとともに、市民が文化活動に参画し、多様な文化や文化財等の地域資源に触れることで、地域に誇りと愛着をもち、未来へ文化を継承する地域づくりを目指す。
- 地域の自立を目指す文化活動の一環として、祭り、伝統行事等が継続される体制づくりや文化施設等の運営体制を強化するとともに、民謡団体が一堂に会する「佐渡民謡の祝祭」や、人形芝居保存会の「人形芝居上演会」などのイベント開催を通じて、観光資源化や、担い手育成なども視野に入れた対応を進める。
- 佐渡おけさ、能、文弥人形、鬼太鼓、たらい舟等の伝統的な芸能、職人等の技術を中心とした佐渡の文化資源情報を広く国内外に発信できる体制の構築を図る。
- ジオパークでは、市民が佐渡にある自然の価値を理解し、それにまつわる歴史や文化、人々の暮らしについて学び、楽しみ、大切に思う気持ちを育む機会を増やし、市民自らが郷土の魅力を地域振興に生かす取組を推進する。

10 観光、交流

(1) 観光地域づくり法人（DMO）を中心とした滞在交流型観光の推進

- 各種データに基づきターゲットや顧客ニーズを明確にし、宿根木など観光客が増加しているコンテンツに注目しながら、全島に散在する観光資源に物語性を付加し、体系的にコーディネートした滞在交流型観光を推進する。
- DMOは多種多様な地域資源を活用したプログラムなどの開発や効果的なプロモーション等の実施を目指すなど、観光事業者のみならず、第1次産業や伝統芸能、集落など多様な関係者に経済効果のある取組を推進する。また、DMOは、魅力あ

る着地型旅行商品の造成や人材づくりを進め、将来的には自主財源の確保により安定した運営を目指す。

- 佐渡の歴史や豊かな自然を活用した農林水産業の体験や民泊、伝統芸能体験、マリレジャー、トレッキングなど、本物志向の顧客ニーズに対応した滞在・体験型観光を推進する。
- 滞在時間の延伸のため、魅力的なナイトツーリズムコンテンツの充実化を図る。
- 佐渡の歴史や文化を活用した文化ツーリズム、豊かな自然を活用したアドベンチャーツーリズムやスポーツツーリズムの推進を図る。
- 姉妹都市の住民、都市部等の佐渡出身者や大学生など、佐渡に縁のある人たちを中心とした他地域への佐渡の魅力や情報の発信や交流に繋げる取組を実施し、さどまる倶楽部会員をはじめとする佐渡ファンの拡大や佐渡情報の拡散、佐渡への誘客を図る。
- 地場産品を活用し、佐渡オリジナルの商品の開発や、それを提供する体制を構築する。
- 冬季など旅行需要の落ち込みに対し、佐渡の魅力ある食と、自然、歴史文化、郷土芸能、地場産品などの地域資源を活かした体験プログラムなどをセットにした宿泊旅行商品等の販売により、通年観光を推進する。
- 世界文化遺産登録を見据え、「佐渡島（さど）の金山」を活用したイベントの開催やまち歩きなど、佐渡金銀山の魅力を高めるような取組を推進する。
- 文化財や歴史的建造物などの特性や保存に十分配慮しながらも、積極的な活用と情報発信により、観光交流を推進する。
- 「アース・セレブレーション」をはじめ、地域資源や伝統芸能を活かしたイベントを集客効果のある観光イベントとして定着させる。
- インバウンドにおいては、新潟空港との間に定期便が就航している台湾や、欧米豪をターゲットに、文化歴史と本物の体験の提供や、積極的なアプローチを図る。
- 関係自治体等との広域連携により、観光テーマや対象地域を設定し外国人観光客の誘客を促進する。
- 「佐渡国際トライアスロン大会」・「アース・セレブレーション」等の外国からも評価の高いイベントや、クルーズ船寄港等を契機とし、住民も含めた国内外との交流を促進する。
- 首都圏や関西圏、中部圏をターゲットに誘客を図るとともに、広域観光を推進するため、対岸市など他地域との連携を図る。
- ICTを活用し、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発をはじめ、効果的な手法と内容により佐渡の情報を国内外へ積極的に発信し、世界各地からの誘客を図る。

(2) 受入体制の充実

- 佐渡の滞在型・体験型観光を推進するため、観光ガイド、体験プログラムのインストラクターやコーディネーター、さらには外国人観光客に対応できる通訳案内士等の人材確保・育成を促進する。
- ワークेशनなどの新しい観光ニーズに対応するコンテンツの造成、情報発信

を行い、新規の旅行顧客を獲得するほか、企業やビジネスパーソンとの交流の活性化を図る。

- 佐渡観光のセールスポイントとしての人の温かみをアピールするため、大手航空公司との連携により、観光産業に従事する人々に対する佐渡らしいおもてなしの教育・醸成を図る。
- 訪日外国人をはじめ、多くの旅行者に対して快適で利便性の高い旅行を提供できるよう、トイレの洋式化、わかりやすい案内板の設置、W i - F i 環境の整備、二次交通の整備や駐車場の整備、AIによるチャットボットや観光・通訳等アプリの活用など、受入環境の整備を促進する。
- 「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を見据え、ガイドの養成やE-bikeを活用したレンタサイクルの整備、MaaSを活用した交通サービスなど、受入体制整備を促進する。
- 安心・安全な旅を提供するため、事故や急病時に対応する医療機関、観光案内、天候及び交通等の情報を観光客に分かりやすく提供する場や未改良道路の整備を推進する。

(3) 定住促進

- 特設サイトにおける発信の強化、移住専門誌への広告、移住セミナーや佐渡部等イベントの開催等、様々なツールを活用した情報発信を行うことにより、佐渡の魅力及び移住定住支援策等を広くPRし、若者世代の移住・定住を促進する。
- お試し住宅の柔軟な活用をはじめ、空き家活用のマネジメント力の強化と、移住者の受入やその後のフォロー体制の構築を一体的に進め、いつでも安心して住むことができる環境を創出する。
- ベンチャー企業のスタートアップ支援の強化により、多様な人材と企業が活躍できる「起業成功率No.1の島」のブランドを確立させるとともに、二地域居住やワーケーションの受入を促進することで、若者を中心とした多様な人材を呼び込み定住化を図る。

11 自然環境の保全、再生

(1) 生態系の保全

- 河川・湖・海等の水質測定や、騒音・振動の調査を通じて自然環境の監視及び保全に努める。
- 鳥獣保護区及び特別保護地区の指定や狩猟の適正化等により、鳥獣の保護・保全に努める。
- 豊かな環境を保護、保全、活用し、島内において資源が循環する仕組みづくりをすすめる、将来の世代に引き継ぐことを目指して、「生命（いのち）あふれる循環の島」の実現を図る。
- 佐渡の環境の良さを認識し、他に発信することが出来る、環境市民の育成を図るため、環境学習の推進、地域での実践活動を支援するなど、環境教育を推進する。
- 環境にやさしいライフスタイルの普及啓発に取り組む。
- 国内希少種を含む佐渡の動植物について、既存の生息状況確認資料を活用し、市

民に保護意識の高揚を図る。また外来生物に関する情報の収集を進め、生態系などに被害を及ぼすおそれがある場合は、関係機関と連携して防除事業などを実施する。

(2) 海岸漂着物対策

- 「美しい島 佐渡」「世界遺産に相応しい島 佐渡」を目指し、環境美化やボランティア活動を促進する。
- 海岸漂着物処理推進法による地域計画に基づき、海岸漂着物の回収処理・発生抑制など、総合的な対策を実施する。
- 国、県、市及び民間団体等で連携し、海岸漂着物の円滑な処理と発生抑制を図り、海岸における良好な景観と環境を保全する。

12 再生可能エネルギー等

(1) 脱炭素・持続可能社会の推進

- 地域の特性を活かし、自然や環境の保全に配慮した再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進、貯蔵可能な水素等の次世代エネルギーの活用等を図るとともに、市民や事業者等に向けた普及啓発活動に取り組む。
- 公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー供給源を確保し、IoT技術の活用とあわせ災害時等の防災力の向上に取り組む。
- 市民・事業者・行政等が一体となって再生可能エネルギー等の利用促進に努め、併せて農業や観光等の他分野との連携を通じた地域産業等の振興を図ることで、島の脱炭素化と持続可能な島づくりを推進する。

13 国土保全施策等

(1) 国土保全対策

ア 治水

- 集中豪雨等による出水被害を防止するため、治水対策を推進する。また、人的災害の予防策としてハザードマップ等情報配信に努め、市民の防災意識高揚を図る。

イ 治山、砂防、地すべり等

- 治山、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策を推進し、あわせて、土砂災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の整備を促進する。
- 森林の適正な管理、保全を通じて、森林の持つ水源かん養機能をはじめとする多様な公益的機能の維持・回復を図る。

(2) 海岸保全対策

- 海岸の環境と利用に配慮して、侵食や高潮、越波に対する安全性を向上させるため、海岸保全対策を推進する。

(3) 防災対策

- ハザードマップや災害情報をリアルタイムに周知・伝達するため、周知方法等のデジタル化を図る。
- 地区防災計画の策定を推進し、地域防災リーダーを主体とした避難体制の構築を図るとともに、各地域に配置して地域防災活動の活性化を図る。
- 自主防災会が実施する防災訓練を推進し、防災活動の向上を図る。
- 福祉避難所やペット避難所の指定に向けて引き続き検討する。

14 人材の育成、確保

(1) 市民との協働、NPO・ボランティア団体との連携

- NPO・ボランティア団体の自主的活動を広く市民に情報提供することによりNPO活動に対する意識の高揚を図り、協働による地域づくりを推進する。
- NPO・ボランティア団体の活動との関りを深めながらその活動を支援し、まちづくりや市民活動の推進役となるリーダーの育成に努めるとともに、地域活動の担い手として高齢者も含めた多様な世代の社会参加を支援する。

(2) 男女共同参画

- あらゆる分野における男女平等意識の浸透を推進するため、家庭・地域・職場における固定的性別役割分担意識の解消に向け、男女が共に家事・育児・介護を学ぶ機会を提供する。
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を促進するため、多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向け、各種制度の周知や啓発セミナー等を開催し、仕事と生活の調和に向けた意識啓発に取り組む。
- あらゆる政策・方針決定の場への女性参画を推進するため、市の附属機関・懇談会等における女性の積極的な登用に取り組み、女性の参画を促進する団体、グループ、NPO等を支援し地域の活動団体への女性の参画を促進する。

(3) 地域活動支援

- 支所・行政サービスセンターを地域の拠点として、集落や町内会等と積極的に関りを深められるよう人材の確保を行い、地域づくりに向けた議論や支援ができる体制の整備を進める。
- 地域が抱える課題の解決については、各地域に配置している地域活動支援員や地域おこし協力隊員等が行政とのパイプ役や地域での活動・情報の収集を担い、多様な主体による地域経営や地域課題解決を促進するための環境整備を推進し、行政と地域の協働関係を構築する。

(4) 大学連携

- 大学等の知的・人的・物的資源を活用し、地域課題の解決に向けて、連携して調査・研究を行うとともに、積極的に人的交流を深め、島民の人材育成を図る。
- 大学等が自らの資源を地域に還元（社会貢献）するにあたり、それが円滑に進み、

地域と大学等の結びつきがより良い方向に進むよう、活動拠点施設を大学等に提供するなどの支援を行う。

- 市自体が職場体験の場を提供する等、インターンシップの受け入れが広く行われるよう支援する。